

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第92期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部連結・制度会計チーム統括（課長） 横谷 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社調査チーム統括（課長） 屋鋪 誠
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高(営業収益)	百万円	495,118	492,487	509,638	532,760	544,568
経常利益	"	1,036	1,713	9,896	22,331	28,041
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	"	5,288	98	2,516	8,990	12,891
包括利益	"	4,681	1,994	3,143	18,251	399
純資産額	"	339,503	331,049	324,814	344,209	334,003
総資産額	"	1,385,922	1,395,976	1,440,151	1,479,451	1,509,393
1株当たり純資産額	円	1,625.66	1,585.22	1,555.37	1,607.60	1,552.48
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	25.32	0.47	12.05	43.05	61.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	24.5	23.7	22.6	22.7	21.5
自己資本利益率	"	1.5	0.0	0.8	2.7	3.9
株価収益率	倍	-	2,465.96	111.12	36.96	25.80
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	68,048	86,505	81,626	113,132	69,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	58,841	61,743	60,004	104,048	85,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	9,569	1,183	46,702	19,368	33,962
現金及び現金同等物の期末残高	"	92,749	116,340	184,664	174,379	193,128
従業員数	人	6,711	6,831	7,137	8,239	8,299
[外、平均臨時雇用人員]		[757]	[763]	[592]	[646]	[637]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第88期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため、記載していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高(営業収益)	百万円	483,395	479,502	495,689	513,008	494,180
経常利益又は経常損失()	"	2,279	2,197	7,347	18,100	18,992
当期純利益又は 当期純損失()	"	6,645	2,310	1,622	6,657	8,723
資本金	"	117,641	117,641	117,641	117,641	117,641
発行済株式総数	千株	210,334	210,334	210,334	210,334	210,334
純資産額	百万円	319,719	308,828	300,572	302,809	297,163
総資産額	"	1,358,137	1,366,144	1,407,925	1,419,487	1,458,977
1株当たり純資産額	円	1,530.93	1,478.82	1,439.36	1,450.13	1,423.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	"	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額()	"	31.82	11.06	7.77	31.88	41.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	23.5	22.6	21.3	21.3	20.4
自己資本利益率	"	2.0	0.7	0.5	2.2	2.9
株価収益率	倍	-	-	172.32	49.90	38.13
配当性向	%	-	-	643.5	156.8	119.7
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	4,530 [111]	4,596 [131]	4,853 [84]	4,956 [76]	4,997 [73]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第88期及び第89期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため、記載していない。

4. 平均臨時雇用人員については、連結経営指標等に記載しているため、提出会社についても併せて記載している。

2【沿革】

昭和26年5月	昭和25年11月24日公布された電気事業再編成令に基づき、北陸配電株式会社及び日本発送電株式会社から現物出資及び資産の譲渡を受け資本金3億7,000万円をもって富山県、石川県、福井県（一部を除く）及び岐阜県の一部を供給区域とする発送配電一貫経営の新会社として設立
昭和27年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和28年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場（平成25年7月東京証券取引所と統合）
昭和28年2月	日本海コンクリート工業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和43年11月	富山共同火力発電株式会社を設立
昭和45年4月	北陸発電工事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和48年10月	福井共同火力発電株式会社を設立
昭和49年6月	北電産業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和55年12月	古河アルミニウム工業株式会社所有の福井共同火力発電株式会社の株式譲受（当社100%出資会社へ）
昭和57年4月	北陸設備サービス株式会社を設立 （平成5年4月に北電テクノサービス株式会社に商号変更、現・連結子会社）
昭和57年4月	日本海発電株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和61年11月	住友アルミニウム精錬株式会社所有の富山共同火力発電株式会社の株式譲受（当社100%出資会社へ）
昭和62年4月	北電情報システムサービス株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和62年7月	北電営業サービス株式会社を設立 （平成12年7月に北電アクト株式会社に商号変更、平成15年7月に株式会社北陸電力リビングサービスに商号変更、現・連結子会社）
平成2年7月	北電アルフ株式会社を設立 （平成12年7月に北電パートナーサービス株式会社に商号変更、現・連結子会社）
平成3年12月	北陸アーバン株式会社を設立
平成4年1月	日本海環境サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成5年5月	北陸通信ネットワーク株式会社を設立（現・連結子会社）
平成7年4月	株式会社アステル北陸を設立
平成13年4月	北電産業株式会社と北陸アーバン株式会社を合併（存続会社：北電産業株式会社）
平成13年7月	北電産業株式会社からの新設分割により北電技術コンサルタント株式会社を設立（現・連結子会社）
平成13年12月	株式会社アステル北陸について、営業の全部を北陸通信ネットワーク株式会社に譲渡するとともに、同社を解散（平成14年3月清算終了）
平成16年4月	富山共同火力発電株式会社及び福井共同火力発電株式会社を吸収合併
平成18年12月	株式譲受け等により、北陸通信ネットワーク株式会社を完全子会社化
平成26年6月	株式譲受けにより、北陸エルネス株式会社を子会社化
平成27年3月	株式公開買付けにより、北陸電気工事株式会社を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社25社（子会社18社、関連会社7社）で構成されている。

当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

（電気事業）

一般電気事業

当社

電気の卸供給（主に当社への電気の卸供給）

子会社：日本海発電(株)

関連会社：黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)

（その他）

電力設備保守、電力関連施設運営・管理

（発電・送電・配電・業務設備等の保守・運営・管理）

子会社：北電パートナーサービス(株)

設備保守及び建設工事

（電力設備等の保守及び建設工事の受託・請負）

子会社：北陸電気工事(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)

関連会社：日本海建興(株)

資機材等の製造・販売

（コンクリート製品・電力量計・開閉器・変圧器等電力関連資機材等の製造・販売）

子会社：日本海コンクリート工業(株)

関連会社：北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)

不動産管理、サービス、商業

（不動産の賃貸・管理、人材派遣、家庭向け営業業務、環境影響調査等の実施、土木建築工事の設計ほか）

子会社：北電産業(株)、(株)北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、

北電技術コンサルタント(株)、北陸エルネス(株)、北陸電気商事(株)、(株)プリテック、

(株)ジェスコ、ホッコー商事(株)

情報・通信事業

（専用通信回線サービス、データ伝送回線サービス、ソフトウェアの開発、データセンター事業、

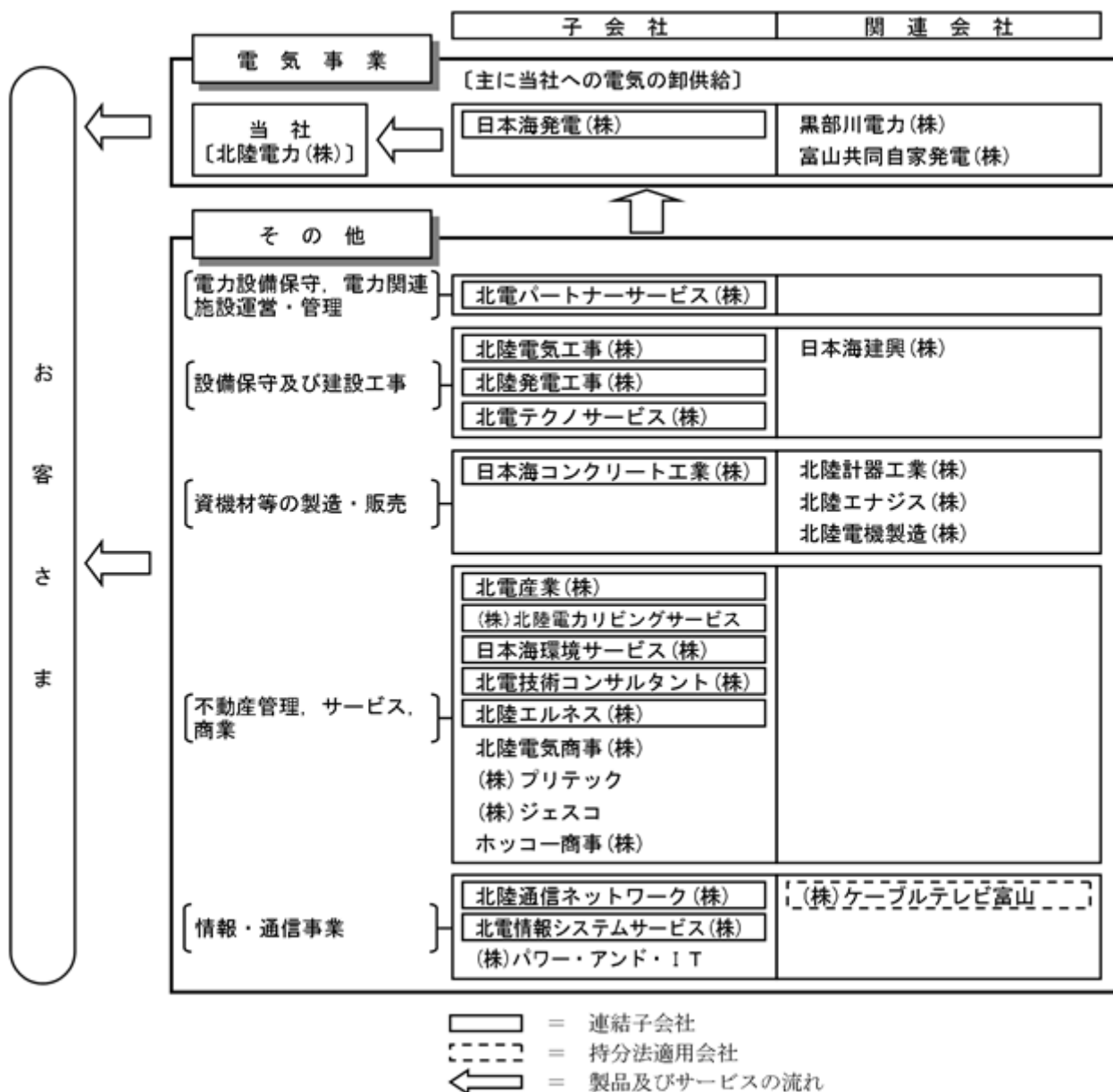
有線テレビ放送サービス）

子会社：北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)、(株)パワー・アンド・IT

関連会社：(株)ケーブルテレビ富山

当社及び各関係会社の業務を事業系統図で示すと、次のとおりである。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本海発電(株)	富山県 富山市	7,350	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北陸発電工事(株)	富山県 富山市	95	火力・原子力発電 設備に関する工事	100.0	火力・原子力発電設備の保守、 工事の委託 役員の兼任あり
北電テクノサービス(株)	富山県 富山市	50	水力発電・変電設 備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の 委託 役員の兼任あり
北陸電気工事(株) (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	50.2 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工業(株)	富山県 富山市	150	コンクリートポー ル・パイルの製 造、販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり
北陸通信ネットワーク(株)	石川県 金沢市	6,000	専用通信回線サー ビス、データ伝送 回線サービス	100.0	通信回線サービスの利用 役員の兼任あり
北電情報システムサービス (株)	富山県 富山市	50	ソフトウェアの開 発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び 情報処理の委託 役員の兼任あり
北陸エルネス(株)	富山県 富山市	200	L N Gの販売	75.0	L N Gの販売に関する業務の 受託 役員の兼任あり
北電産業(株)	富山県 富山市	100	不動産の賃貸・管 理、人材派遣、 リース	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
日本海環境サービス(株)	富山県 富山市	50	環境調査、環境緑 化	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任なし
北電技術コンサルタント(株)	富山県 富山市	50	土木・建築工事の 調査・設計・監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・ 監理の委託 役員の兼任なし
(株)北陸電力リビングサービ ス	富山県 富山市	50	家庭向け営業業務	100.0	家庭向け営業業務の委託 役員の兼任なし
北電パートナーサービス(株)	富山県 富山市	20	電力設備の保守、 電力関連施設の運 営	100.0	電力設備の保守及び電力関連 施設の運営の委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)ケーブルテレビ富山	富山県 富山市	2,010	有線テレビ放送 サービス	23.4 (10.0)	電力設備の賃貸 役員の兼任なし

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
電気事業	4,997	[73]
その他	3,302	[564]
合計	8,299	[637]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、非正社員及び人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,997 [73]	41.4	20.6	6,988,721

セグメントの名称	従業員数(人)	
電気事業	4,997	[73]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、在籍従業員のうち出向者及び休職者等265人が含まれていない。なお、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、設備投資が増加基調で推移し、企業収益や雇用環境も改善するなど、概ね緩やかな回復基調が続いた。

しかしながら、期の後半に入り、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、円高等の影響により、輸出・生産が弱含みとなった。

北陸地域の経済は、北陸新幹線が金沢まで開業したことによる交流人口増加の効果もあり、回復を続けた。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支については、売上高（営業収益）は、電気事業において販売電力量が減少したものの、北陸電気工事(株)の連結子会社化などから、5,445億円（前期比102.2%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は5,475億円（同102.1%）となった。

また、経常利益は、電気事業において販売電力量の減少や石炭火力発電所の稼働減はあったものの、水力発電量の増加や設備関連費の減少に加え、引き続き経費全般にわたる効率化に努めたことなどから、280億円（同125.6%）となった。これに、湯水準備金を引き当て、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は128億円（同143.4%）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

電気事業

売上高は、販売電力量が減少したことなどから、4,930億円（前期比96.4%）となった。

また、営業利益は、経費全般にわたる効率化に努めたものの、販売電力量の減少や石炭火力発電所の稼働減などから、291億円（同82.2%）となった。

その他

売上高は、北陸電気工事(株)の連結子会社化などから、前連結会計年度に比べ464億円増の1,012億円（前期比184.6%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ419億円増の923億円（同183.4%）となった。

この結果、営業利益は89億円（同198.6%）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、投資活動において固定資産の取得による支出を中心に850億円減少したが、営業活動により697億円、財務活動により339億円増加したことから、前連結会計年度末に比べ187億円増加し、当連結会計年度末には1,931億円（前期末比110.8%）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。

このため、電気事業の生産、受注及び販売の状況のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
発電 受電 電力量	水力発電電力量(百万kWh)	6,561	103.7
	火力発電電力量(百万kWh)	22,330	93.9
	原子力発電電力量(百万kWh)	-	-
	新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	5	95.7
	他社受電電力量(百万kWh)	3,268	116.5
		1,277	93.7
	融通電力量(百万kWh)	214	124.2
		715	82.5
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	14	88.1
	合計(百万kWh)	30,372	98.4
損失電力量等(百万kWh)	2,855	96.1	
販売電力量(百万kWh)	27,518	98.7	
出水率(%)	107.1	-	

- (注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は140百万kWhであり、これを含めた出水率は107.0%である。
2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量(37百万kWh)を含んでいる。
5. 出水率は、昭和59年度から平成25年度までの30か年平均に対する比である。
6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績 契約高

種別		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前期比(%)
契約口数	電灯	1,908,222	100.8
	電力	220,150	98.0
	計	2,128,372	100.5
契約電力(kW)	電灯	7,921,254	101.8
	電力	1,619,124	98.3
	計	9,540,378	101.2

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

販売電力量及び料金収入
a. 販売電力量

種別		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
特定規模需要以外	電灯(百万kWh)	8,102	97.3
	電力(百万kWh)	1,154	93.3
	電灯電力計(百万kWh)	9,256	96.8
特定規模需要	業務用(百万kWh)	5,052	98.9
	産業用その他(百万kWh)	13,210	100.0
	特定規模需要計(百万kWh)	18,262	99.7
電灯電力・特定規模需要合計(百万kWh)		27,518	98.7
他社販売(百万kWh)		1,277	93.7
融通(百万kWh)		715	82.5

(再掲)大口電力(百万kWh)	10,649	100.5
-----------------	--------	-------

b. 料金収入

種別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
電灯(百万円)	156,072	96.0
電力(百万円)	276,254	97.8
電灯電力合計(百万円)	432,327	97.2
他社販売(百万円)	10,935	59.2
融通(百万円)	24,930	83.2

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

産業別（大口電力）販売電力量

種別		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)	
鉦工業	鉦業(百万kWh)	0	-	
	製造業	食料品(百万kWh)	214	101.8
		繊維工業(百万kWh)	995	99.2
		パルプ・紙・紙加工品 (百万kWh)	261	92.2
		化学工業(百万kWh)	1,385	101.0
		窯業・土石(百万kWh)	327	89.5
		鉄鋼業(百万kWh)	754	94.7
		非鉄金属(百万kWh)	944	100.8
		機械器具製造業(百万kWh)	3,336	102.6
		その他(百万kWh)	1,515	98.5
計(百万kWh)	9,731	99.7		
計(百万kWh)	9,731	99.7		
その他	鉄道業(百万kWh)	308	124.8	
	その他(百万kWh)	610	102.3	
	計(百万kWh)	918	108.9	
合計(百万kWh)		10,649	100.5	

(3) 電気料金

特定規模需要を除く主要契約種別の電気料金（早収料金）は以下のとおりである（平成28年3月31日現在）。

電気供給約款

料金の区分			単位	単価(円)	
従量電灯	A	最低料金（最初の8kWhまで）		1契約	177.76
		電力量料金（8kWhをこえる）		1kWh	17.48
	B	基本料金	10A	1契約	237.60
			15A	"	356.40
			20A	"	475.20
			30A	"	712.80
			40A	"	950.40
			50A	"	1,188.00
			60A	"	1,425.60
	電力量料金	最初の120kWhまで		1kWh	17.48
		120kWhをこえ300kWhまで		"	21.29
		300kWhをこえる		"	22.98
	最低月額料金			1契約	177.76
	C	基本料金		1kVA	237.60
電力量料金		最初の120kWhまで		1kWh	17.48
		120kWhをこえ300kWhまで		"	21.29
		300kWhをこえる		"	22.98
低圧電力	基本料金		1kW	1,144.80	
	電力量料金	夏季	1kWh	11.89	
		その他季	"	10.85	

(注) 1. 単価表の「夏季」とは毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは毎年10月1日から翌年6月30日までの期間をいう。

2. 料金は、早収期間内（料金の支払義務発生日の翌日から起算して20日以内）に支払われる場合には、早収料金を適用し、早収期間経過後に支払われる場合には、遅収料金（早収料金にその3%を加えたもの）を適用している。

3. 上記のほか「定額電灯」、「臨時電灯」、「公衆街路灯」、「臨時電力」、「農事用電力」の契約種別がある。

選択約款

料金の区分			単位	単価(円)	
時間帯別電灯 エルフナイト8	基本料金	6 k V A以下の場合	1 契約	1,188.00	
		6 k V Aをこえ10 k V Aまで	"	1,620.00	
		10 k V Aをこえる	1 k V A	237.60	
	電力量料金	昼間時間 (7時から23時まで)	最初の90 k W hまで	1 k W h	21.42
			90 k W hをこえ230 k W hまで	"	26.55
		230 k W hをこえる	"	28.68	
	夜間時間(昼間時間以外の時間)		1 k W h	7.60	
	5時間通電機器割引額		1 k V A	151.20	
通電制御型電気温水器割引額		1 k V A	151.20		
通電制御型電気暖房器割引額		1 k V A	86.40		
最低月額料金		1 契約	270.64		
季節別時間帯別電灯	基本料金	10 k V A以下の場合	1 契約	3,024.00	
		10 k V Aをこえる	1 k V A	302.40	
	電力量料金	昼間時間(8時から22時まで)	夏 季	1 k W h	23.91
			その他季	"	21.78
夜間時間(昼間時間以外の時間)		1 k W h	7.73		
エルフナイト10	エルフVプラン割引額		1 月	電力量料金の10% (割引上限額 3,240円/月)	
	エルフVあったかプラン割引額		1 月 (12月分から4月分)	電力量料金の20% (割引上限額 7,776円/月)	
	エルフSプラン割引額		1 月	電力量料金の5% (割引上限額 1,620円/月)	
季節別時間帯別電灯 エルフナイト10プラス	基本料金	6 k V A以下の場合	1 契約	1,188.00	
		6 k V Aをこえ10 k V Aまで	"	1,620.00	
		10 k V Aをこえる	1 k V A	237.60	
	電力量料金	昼間時間	夏 季	1 k W h	33.26
			その他季	"	30.28
		朝夕時間		1 k W h	21.11
		夜間時間(昼間時間、朝夕時間以外の時間)		1 k W h	7.73
	エルフVプラン割引額		1 月	電力量料金の10% (夏季昼間時間除く) (割引上限額 3,240円/月)	
エルフVあったかプラン割引額		1 月 (12月分から4月分)	電力量料金の20% (割引上限額 7,776円/月)		
エルフSプラン割引額		1 月	電力量料金の5% (夏季昼間時間除く) (割引上限額 1,620円/月)		

料金の区分			単位	単価(円)
高 負 荷 率 電 灯	基本 料 金	10kVA以下の場合	1契約	16,632.00
		10kVAをこえる	1kVA	1,620.00
	電力量料金	夏 季 その他季	1kWh "	17.04 15.53
低 圧 季 節 別 時 間 帯 別 電 力	基本 料 金	10kW以下の場合	1契約	13,824.00
		10kWをこえる	1kW	1,382.40
	電力量 料 金	ピーク時間(夏季13時から16時まで) その他時間(ピーク時間以外の時間)	1kWh 1kWh	13.37 9.06
低 圧 電 力	基本料金		1kW	972.00
	電力量料金	夏 季 その他季	1kWh "	18.52 16.87
深 夜 電 力	A	(定額制)	1契約	890.25
	B	基本料金	1kW	259.20
		電力量料金	1kWh	7.60
		通電制御型夜間蓄熱式機器割引額		基本料金及び電力量料金の 合計額の15%
	C	基本料金	1kW	280.80
		電力量料金	1kWh	7.73
D	基本料金	1kW	194.40	
	電力量料金	1kWh	6.24	

料金の区分			単位	単価(円)
ホワイトプラン電力	基本料金	最初の2月まで	1 kW	1,274.40
		2月をこえる	"	475.20
		電力量料金	1 kWh	9.36
	基本料金	最初の2月まで	1 kW	432.00
		2月をこえる	"	216.00
		電力量料金	1 kWh	16.80
	基本料金	最初の3月まで	1 kW	2,030.40
		3月をこえる	"	594.00
		電力量料金	1 kWh	10.09
	基本料金	最初の3月まで	1 kW	1,177.20
		3月をこえる	"	507.60
		電力量料金	1 kWh	24.06

- (注) 1. 単価表の「夏季」とは毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは毎年10月1日から翌年6月30日までの期間をいう。
2. 料金は、早収期間内(料金の支払義務発生日の翌日から起算して20日以内)に支払われる場合には、早収料金を適用し、早収期間経過後に支払われる場合には、遅収料金(早収料金にその3%を加えたもの)を適用している。
3. 「季節別時間帯別電灯」及び「季節別時間帯別電灯」は、電気供給約款の「従量電灯」の適用範囲に該当し、1kVA以上の夜間蓄熱式機器(電気温水器、エコキュート等)を保有しているお客さまに適用する。
4. 上記のほか「低圧蓄熱調整契約」、「蓄熱ピーク時間調整契約」、「初回振替契約(にこにこふりかえプラン)」の付帯契約がある。
5. 「季節別時間帯別電灯」の「昼間時間」とは10時から17時までの時間(ただし、休日等の該当する時間を除く)をいい、「朝夕時間」とは休日等以外の8時から10時まで及び17時から22時までの時間並びに休日等の8時から22時までの時間をいう。なお、「休日等」とは日曜日、1月1日、1月2日、1月3日、1月4日、1月11日、2月11日、3月20日、3月21日、4月29日、5月1日、5月2日、5月3日、5月4日、5月5日、5月6日、7月20日、9月21日、9月22日、9月23日、10月12日、11月3日、11月23日、12月23日、12月30日及び12月31日をいう。

燃料費調整

a. 燃料費調整単価の算定式

平均燃料価格が21,900円 / kIを下回る場合	燃料費 調整単価	=	基準燃料価格 (21,900円 - 平均燃料価格)	×	$\frac{b \text{ の基準単価}}{1,000}$
平均燃料価格が21,900円 / kIを上回り、かつ32,900円 / kI以下の場合	燃料費 調整単価	=	基準燃料価格 (平均燃料価格 - 21,900円)	×	$\frac{b \text{ の基準単価}}{1,000}$
平均燃料価格が32,900円 / kIを上回る場合	燃料費 調整単価	=	基準燃料価格 (32,900円 - 21,900円)	×	$\frac{b \text{ の基準単価}}{1,000}$

b. 基準単価

区分	単位	基準単価 (円)
従量制供給の場合	1 k W h	0.158
深夜電力 A (定額制供給) の場合	1 契約	15.768

(注) 定額制供給のものについても、それぞれの契約種別に応じた基準単価がある。

c. 燃料費調整単価の適用

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間	その年の 5 月の検針日から 6 月の検針日の前日までの期間
毎年 2 月 1 日から 4 月 30 日までの期間	その年の 6 月の検針日から 7 月の検針日の前日までの期間
毎年 3 月 1 日から 5 月 31 日までの期間	その年の 7 月の検針日から 8 月の検針日の前日までの期間
毎年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの期間	その年の 8 月の検針日から 9 月の検針日の前日までの期間
毎年 5 月 1 日から 7 月 31 日までの期間	その年の 9 月の検針日から 10 月の検針日の前日までの期間
毎年 6 月 1 日から 8 月 31 日までの期間	その年の 10 月の検針日から 11 月の検針日の前日までの期間
毎年 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間	その年の 11 月の検針日から 12 月の検針日の前日までの期間
毎年 8 月 1 日から 10 月 31 日までの期間	その年の 12 月の検針日から 翌年の 1 月の検針日の前日までの期間
毎年 9 月 1 日から 11 月 30 日までの期間	翌年の 1 月の検針日から 2 月の検針日の前日までの期間
毎年 10 月 1 日から 12 月 31 日までの期間	翌年の 2 月の検針日から 3 月の検針日の前日までの期間
毎年 11 月 1 日から 翌年の 1 月 31 日までの期間	翌年の 3 月の検針日から 4 月の検針日の前日までの期間
毎年 12 月 1 日から 翌年の 2 月 28 日までの期間 (翌年が閏年となる場合は、翌年の 2 月 29 日までの期間)	翌年の 4 月の検針日から 5 月の検針日の前日までの期間

(4) 資材の状況

石炭、重油、原油の受払状況

種別		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比(%)
石炭 (t)	期首貯炭	631,535	131.9
	当期受入	6,667,041	92.4
	発電用消費	6,755,448	95.7
	その他	-	-
	期末貯炭	543,128	86.0
重油 (kl)	期首貯油	164,999	73.8
	当期受入	320,866	89.9
	発電用消費	319,232	78.6
	その他	9,783	102.0
	期末貯油	156,850	95.1
原油 (kl)	期首貯油	46,841	115.2
	当期受入	248,081	96.8
	発電用消費	252,960	100.9
	その他	132	-
	期末貯油	41,830	89.3

(注) 当連結会計年度の数量が「-」、負の値若しくは正負異なる値であった場合は、前期比を「-」としている。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題、経営の基本方針及び経営戦略

本年4月から小売全面自由化がスタートし、平成32年4月からは送配電部門の法的分離が予定されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化している。一方、志賀原子力発電所の停止が継続し、厳しい電力需給や収支状況が続いている。

このような経営環境の中、以下の経営方針のもと、諸課題への取組みを一層強化していく。

まずは、志賀原子力発電所の早期再稼働の実現に向けた取組みである。新規制基準への適合性確認審査の場で、シームに関する当社の調査結果を科学的・合理的に説明し、再稼働へのステップを着実に進めるとともに、発電所における安全性向上工事を安全・確実に進め、地域の皆さまからご理解いただけるよう努めていく。

また、小売全面自由化については、競争を勝ち抜くため、低廉な電気料金水準を維持していくとともに、新たな電気料金メニューやサービスの拡充等により、引き続きお客さまから選択いただけるよう努めていく。

今後も北陸地域に根差した企業として地域とともに発展できるよう、これらの取組みを着実に進め、皆さまから「信頼され選択される北陸電力グループ」を目指していく。

1. 安定供給を確保する

供給安定性、経済性に優れ、発電時にCO₂を排出しないことから、ベースロード電源として今後も引き続き重要な役割を担う志賀原子力発電所の安全強化に徹底して取り組むとともに、新規制基準への適合性確認審査に的確に対応し、早期再稼働を目指す。

また、高稼働が続いている水力・火力発電所の着実な補修や、流通設備の機能維持対策の計画的な実施により、安定供給の確保に向け、最大限努めていく。

2. 競争力を高める

安全最優先を前提とした更なる経営効率化や競争力ある電源の整備・活用により、低廉・良質な電気を安定的にお届けするとともに、お客さまのニーズにより的確にお応えするサービスの展開等、あらゆる点において競争力を高め、小売全面自由化後の厳しい競争環境に対処する。

3. 電力システム改革に適応する

平成32年4月からの送配電部門の法的分離に対し、業務の中立性・透明性確保と最適な事業運営の両立に向け、着実に準備を進めていく。また、小売全面自由化に伴う諸制度に基づき、的確な業務運営を行う。

4. グループ全体の収益性を高める

LNG販売を含めた総合エネルギー事業の展開やグループ各社の競争力強化に向けた取組みにより、グループ全体の収益性を高め、持続的成長を目指していく。

5. 経営基盤を支える取組みを徹底する

安定供給や競争力強化、電力システム改革に向けた課題等に確実に対処し、当社グループの持続的な成長を図るため、安全最優先を徹底するとともに、女性の活躍推進や活力ある組織風土・職場づくりなど、個人・組織が能力を最大限発揮できるよう環境を整備する。

また、当社グループの取組みについて、お客さまや地域の皆さまとの双方向対話活動を展開するとともに、地域との協働による活性化に取り組むことにより、地域社会から信頼いただく。

(2) 目標とする経営指標

原子力発電所の再稼働時期が見通せないなど経営環境が不透明であることから、利益目標などの経営指標は設定していないが、小売全面自由化開始による競争拡大を見据え、これまでの経営効率化の取組みをベースに資材調達価格の更なる低減等に努めるとともに、電力の安定供給を確保する観点から、以下の経営指標を設定している。

<良質で環境にやさしい電力の安定供給>

- ・お客さま一戸あたり停電回数：0.23回/年 程度

(経営効率化の主な取組み)

- ・資材調達価格の7%低減
- ・業務効率化による人件費の削減
- ・低灰分・低コストの石炭(インドネシア、ロシア等)の利用拡大
- ・施策の優先順位明確化による諸経費の削減
- ・火力発電所定期点検の工程・内容の見直し等による燃料費の低減
- ・供給余力を最大限活用した卸電力取引所への販売

4【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては、以下に記載のとおりである。
なお、記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 志賀原子力発電所の状況について

当社は、東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故を受け、早期に「安全強化策」を取りまとめ、実施してきた。引き続き、新規規制基準も踏まえた「安全性向上施策」に関する工事を進めており、2号機については新規規制基準への適合性確認審査を受けている。

「安全性向上施策」については、他社の発電所の審査状況も踏まえて、より一層の安全性向上の観点から、火災防護対策と内部溢水対策を充実するとともに、関連する耐震安全性向上工事の内容を変更することとし、平成28年度内の工事完了を目指している。

今後、2号機の審査や他社の発電所の審査状況により、更に工事内容の充実を図る可能性があるが、審査状況や新たな知見を把握し先行して対処するなど、早期の工事完了を目指していく。また、1号機については引き続き検討を進めていく。

一方、敷地内シームの調査について、当社は、平成25年12月に、「将来活動する可能性のある断層等ではなく、また、周辺断層との関連性はない」とする最終報告書を、原子力規制委員会に提出した。その後、「志賀原子力発電所敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合」において平成26年3月から2年余りにわたり議論が行われ、平成28年4月、同会合から原子力規制委員会に「北陸電力株式会社志賀原子力発電所の敷地内破砕帯の評価について」（評価書）の報告がなされ、現在、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査の場で審査されている。

報告された評価書では、スケッチ等の限られた情報に基づくものという前提のもと、変位したと解釈するのが合理的との評価が示されているが、これは、当社から説明する機会が十分でない中でとりまとめられたものであり、また、適合性確認審査においては、あくまで参考意見として取り扱われるものである。

同審査においては、評価書で示された「今後の課題」も踏まえて、これまでの調査結果に加え、当社の最終報告書での主張を裏付けるべく、追加調査等により得られている新たな地質データ等を丁寧に説明するなど、適切に対応していく。

安全対策や敷地内シーム調査については、その内容を地域の皆さまにわかりやすく丁寧に説明し、ご理解いただけるよう最大限努力し、早期の再稼働を目指していく。

今後も、新規規制基準等への確に対応するとともに、世界最高水準の安全性を目指していく。

なお、新規規制基準への適合性確認審査の進捗や原子力政策・規制の見直し等によって、原子力発電所の停止が長期化する場合や稼働率が低下する場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 電気事業に関わる制度の変更等について

原子力発電を「安全性の確保を大前提に、エネルギー需給の安定に寄与する重要なベースロード電源」と位置けたエネルギー基本計画を踏まえ、平成27年7月に長期エネルギー需給見通しが決定され、2030年度のエネルギーの需給構造が示された。

また、電力システム改革については、平成27年4月に電力広域的運営推進機関が発足したことに加え、平成28年4月から小売全面自由化が開始されている。更に、平成32年4月からの送配電部門の法的分離が予定されている。こうした当社事業に関連する制度の変更等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

このほか、バックエンド事業に関する制度見直しや、地球温暖化に関する環境規制の動向などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があるが、「低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けする」という当社の社会的使命に変わりはなく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立ち、安定供給や更なる経営効率化に不断の努力で取り組んでいく。

(3) 経済状況や天候等による販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や天候(特に気温)の状況、企業の海外移転などによる産業空洞化などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 燃料価格の変動等について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が急激に変動した場合や、調達地域での操業トラブルや政治情勢の変動等により、燃料が円滑に調達できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、燃料価格の変動については、価格変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減される。

(5) 金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で9,200億円であり、市場金利や格付の低下等に伴う調達金利の上昇により、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債の殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、金利上昇による業績への影響は限定的と考えられる。

また、企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しているが、当社の設備及び当社が受電している他社の設備において地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでいるが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると小さいことから、業績への影響は限定的と考えられる。

(8) 企業倫理の遵守について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取組みに努めているが、企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、お客さま、地域社会など皆さまからの期待・要望に適切、誠実にお応えするため、電力の安定供給、低炭素社会の実現及び環境保全を中心とした研究開発に積極的に取り組んでいる。

なお、研究資源の有効活用や産学官の連携強化などの取組みにより効率的な研究開発に努め、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,405百万円であった。

主な研究開発の内容は次のとおりである。

（電気事業）

- 電力の安定供給、低炭素社会の実現及び環境保全に資する研究
- ・再生可能エネルギー大量導入による系統影響の経済的な緩和対策
- ・信頼性と経済性の両立のための送電線雷事故解析手法の精度向上
- ・リチウムイオン電池の効率的な使用方法
- ・電源構成の変化を踏まえた系統解析手法の精度向上
- ・電力設備の診断・寿命延伸・性能評価技術の開発
- ・フライアッシュの有効利用

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績、キャッシュ・フロー及び財政状態の分析は、以下に記載のとおりである。

(経営成績の分析)

(1) 営業利益（セグメントの業績〔セグメント間の内部取引消去前〕）

電気事業

当連結会計年度の販売電力量は、電灯及び業務用は、冬季の気温が前年より高かったことによる暖房需要の減少などから、前連結会計年度を下回った。産業用その他は、前連結会計年度なみとなった。

この結果、販売電力量は、275億18百万キロワット時（うち特定規模需要182億62百万キロワット時）となり、前連結会計年度と比較すると1.3%の減少となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったことから、厳しい状況となった。

このため、お客さまに夏季及び冬季の節電にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じたことに加え、出水率が107.0%と平年を上回った結果、供給を維持することができた。

収支については、売上高は、販売電力量が減少したことなどから、4,930億円（前期比96.4%）となった。

また、営業利益は、経費全般にわたる効率化に努めたものの、販売電力量の減少や石炭火力発電所の稼働減などから、291億円（同82.2%）となった。

その他

売上高は、北陸電気工事(株)の連結子会社化などから、前連結会計年度に比べ464億円増の1,012億円（前期比184.6%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ419億円増の923億円（同183.4%）となった。

この結果、営業利益は89億円（同198.6%）となった。

(2) 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ7億円減の29億円（前期比80.2%）となり、売上高（営業収益）5,445億円と合わせた当期経常収益は、前連結会計年度に比べ110億円増の5,475億円（同102.1%）となった。

一方、営業外費用は支払利息の減少や前連結会計年度に計上した建設準備口償却費の反動減などにより前連結会計年度に比べ82億円減の130億円（同61.1%）となり、営業費用5,064億円と合わせた当期経常費用は、前連結会計年度に比べ53億円増の5,194億円（同101.0%）となった。

この結果、当期経常利益は、前連結会計年度に比べ57億円増の280億円（同125.6%）となった。

(3) 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は豊水であったことから、湯水準備金を48億円引き当てた。

この結果、税金等調整前当期純利益は232億円（前期比118.3%）となり、法人税等の税額、法人税等調整額、及び非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ39億円増の128億円（同143.4%）となった。

(キャッシュ・フロー及び財政状態の分析)

(1) キャッシュ・フロー

営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の収入は、前連結会計年度に比べ433億円減の697億円(前期比61.7%)となった。これは、未払事業税及び未払消費税等と仕入債務が減少したことなどによるものである。

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ190億円減の850億円(同81.7%)となった。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

財務活動による資金の流入は、前連結会計年度に比べ533億円増の339億円(前期は資金の支出193億円)となった。これは、社債の償還による支出が減少したことなどによるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ187億円増の1,931億円(前期末比110.8%)となった。

(2) 資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ299億円増の1兆5,093億円(前期末比102.0%)となった。これは、固定資産仮勘定の増加などによるものである。

(3) 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ401億円増の1兆1,753億円(前期末比103.5%)となった。これは、有利子負債の増加などによるものである。

(4) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ102億円減の3,340億円(前期末比97.0%)となった。これは、その他の包括利益累計額が減少したことなどによるものである。

第3【設備の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額995億円(内部取引消去後)の設備投資を実施した。

電気事業においては、電力の安定供給確保を大前提に、志賀原子力発電所の安全対策及び低炭素化に向けた取組みに重点をおき設備投資を実施した。当連結会計年度の設備投資の内訳は以下のとおりである。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はない。

項目		設備投資額(百万円)	
電気事業	電源	68,940	
	流通	送電	9,320
		変電	6,834
		配電	7,287
		計	23,443
	その他	4,592	
	電気事業計	96,976	
その他	3,751		
小計	100,728		
消去	1,170		
合計	99,558		

(注) 上記には、無形固定資産への投資を含めて記載している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備の状況は、以下のとおりである。

(1) 設備の概況

平成28年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）		
		土地	建物	機械装置 その他	消去	計			
電 気 事 業 固 定 資 産	水力発電設備	発電所数	137ヵ所	(112,957)					
		出力	1,949,310kW	2,350	3,419	103,213	316	108,666	480
	汽力発電設備	発電所数	5ヵ所	(2,224)					
		出力	4,400,000kW	33,057	3,311	72,334	378	108,325	621
	原子力発電設備	発電所数	1ヵ所	(1,546)					
		出力	1,746,000kW	3,942	17,220	140,406	650	160,919	553
	送電設備	架空電線路	亘長	3,175km					
			回線延長	5,654km					
		地中電線路	亘長	139km					
			回線延長	205km	(3,063)				
		支持物数	12,652基	15,390	159	146,179	2,081	159,648	520
	変電設備	変電所数	202ヵ所						
		出力	31,032,950kVA	(2,208)					
		調相設備容量	3,807,900kVA	25,076	3,907	58,536	642	86,878	367
	配電設備	架空電線路	亘長	41,871km					
			電線延長	120,390km					
		地中電線路	亘長	1,393km					
			電線延長	1,739km					
支持物数		600,210基							
変圧器個数		379,783個	(53)						
変圧器容量		9,147,026kVA	416	461	153,684	7,832	146,729	981	
業務設備	-	(712)	8,484	13,885	9,368	210	31,527	1,473	
その他の電気事業固定資産	-	(938)	3,301	32	2,770	20	6,084	2	
電気事業固定資産計	-	(123,704)	92,021	42,397	686,493	12,132	808,779	4,997	
その他の固定資産	-	(1,469)	16,607	12,656	14,094	129	43,488	3,302	
合計	-	(125,173)	108,629	55,054	700,587	12,002	852,268	8,299	

(注) 1. ()内は面積（単位千㎡）を示す。なお、連結会社以外の者からの借地9,302千㎡（水力発電設備関係2,344千㎡、送電設備関係6,067千㎡ほか）は含まれていない。

2. 「機械装置その他」の帳簿価額には、無形固定資産が含まれている。

(2) 提出会社の状況

a. 主要発電所

水力発電所

平成28年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力 (kW)		土地面積 (m ²)
			最大	常時	
朝日小川第一	富山県下新川郡朝日町	黒部川	42,800	-	114,711
馬場島	富山県中新川郡上市町	早月川	21,700	3,600	23,287
小俣	富山県富山市	常願寺川	33,600	14,000	163,348
新中地山	"	"	74,000	31,200	343,008
真川	"	"	33,600	3,700	115,471
和田川第一	"	"	27,000	10,000	5,722
和田川第二	"	"	122,000	48,200	12,743
有峰第一	"	"	265,000	-	-
有峰第二	"	"	120,000	-	172,612
有峰第三	"	"	20,000	0	323,763
神通川第一	"	神通川	82,000	28,900	526,291
神通川第二	"	"	44,000	14,000	253,837
庵谷	"	"	50,000	-	67,218
猪谷	"	"	23,600	11,400	33,729
新猪谷	岐阜県飛騨市	"	35,400	-	212,557
牧	"	"	40,500	9,900	65,876
東町	"	"	32,200	6,300	106,546
手取川第二	石川県白山市	手取川	87,000	13,600	148,150
手取川第三	"	"	30,000	12,400	220,000
尾添	"	"	30,900	2,200	37,168
西勝原第三	福井県大野市	九頭竜川	48,000	18,200	216,851
壁倉	福井県勝山市	"	25,600	2,200	74,574

(注) 出力(最大)20,000kW以上の発電所を記載している。

汽力発電所

平成28年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (m ²)
富山火力	富山県富山市	250,000	235,850
富山新港火力	富山県射水市	1,500,000	534,478
福井火力	福井県坂井市	250,000	617,888
敦賀火力	福井県敦賀市	1,200,000	378,466
七尾大田火力	石川県七尾市	1,200,000	457,700

原子力発電所

平成28年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
志賀原子力	石川県羽咋郡志賀町	1,746,000	1,546,047

b. 主要送電設備

平成28年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
加賀幹線	架空	500	70.00
能越幹線	"	500	68.78
能登幹線	"	500	61.04
志賀中能登線	"	500	15.84
加賀福光線	"	500	12.72
越前嶺南線	"	500	5.46
加賀東金津線	"	275	56.56
敦賀火力線	"	275	19.33
南条越前線	"	275	31.32
新富山幹線	"	275	28.57
中央幹線	"	275	24.47
七尾大田火力線	"	275	22.50
越前線	"	275	21.24
志賀原子力線	"	275	13.96
新港幹線	"	275	13.56
東金津新福井線	"	275	9.71

c. 主要変電設備

平成28年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
中能登	石川県羽咋郡志賀町	500	3,350,000	172,596
加賀	石川県金沢市	500	3,200,000	245,418
越前	福井県福井市	500	2,400,000	51,543
南福光	富山県南砺市	500	350,000	37,217
新富山	富山県射水市	275	1,400,000	69,839
新福井	福井県坂井市	275	1,300,000	50,555
南条	福井県南条郡南越前町	275	800,000	62,916
東金津	福井県あわら市	275	400,000	68,480

d . 業務設備

平成28年 3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	富山県富山市他	526,322
支店等	富山県富山市他	185,929

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

設備投資計画

志賀原子力発電所の再稼働時期を明確に見通すことができないため、平成28年度設備投資計画の詳細は未定であるが、志賀原子力発電所の安全対策と富山新港火力発電所LNG1号機の建設を含めた概算としては当社グループ全体で1,700億円程度を見込んでいる。

主な設備工事

(1) 提出会社

（電気事業）

電源

地点名	所在地	出力	着工	運転開始
富山新港火力発電所LNG1号機	富山県射水市	42.47万kW	平成27年3月	平成30年11月

(2) 連結子会社

（電気事業）

電源

会社名	発電所名	所在地	出力	着工	運転開始
日本海発電(株)	三国風力発電所	福井県坂井市	8,000kW (2,000kW × 4基)	平成27年11月	平成29年1月

主な除却計画

(1) 提出会社

（電気事業）

電源

地点名	所在地	出力	廃止
富山新港火力発電所石炭1号機	富山県射水市	25万kW	平成29年度

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,333,694	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	210,333,694	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月4日	10,000	210,334	-	117,641	-	33,993

(注) 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による発行済株式総数減少。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	8	84	33	636	371	13	67,139	68,284	-
所有株式数(単元)	134,789	634,233	13,892	124,325	330,401	109	852,430	2,090,179	1,315,794
所有株式数の割合(%)	6.45	30.34	0.66	5.95	15.81	0.01	40.78	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,529,222株は、「個人その他」に15,291単元、「単元未満株式の状況」に122株含まれている。
なお、自己株式1,529,222株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,528,996株である。

2. 「その他の法人」の欄及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ21単元及び68株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	11,270	5.36
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	7,700	3.66
北陸電力従業員持株会	富山市牛島町15番1号	7,059	3.36
株式会社北國銀行	金沢市広岡二丁目12番6号	6,000	2.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,941	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,762	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,373	2.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,341	1.59
株式会社富山第一銀行	富山市西町5番1号	2,740	1.30
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託 北陸銀行口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,665	1.27
計	-	55,854	26.56

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,528,900	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
	(相互保有株式) 普通株式 18,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,470,700	2,074,707	同上
単元未満株式	普通株式 1,315,794	-	-
発行済株式総数	210,333,694	-	-
総株主の議決権	-	2,074,707	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	1,528,900	-	1,528,900	0.73
(相互保有株式) 黒部川電力株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号	10,000	-	10,000	0.00
日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	-	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町若葉台11番地1	2,100	-	2,100	0.00
計	-	1,547,200	-	1,547,200	0.74

(注) このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)ある。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,762	20,839,270
当期間における取得自己株式	533	785,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)	1,041	1,838,535	41	54,817
保有自己株式数	1,528,996	-	1,529,488	-

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社の配当方針については、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、上記の方針に基づき中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を実施することとした。

内部留保資金については、電力安定供給を図るための設備投資資金、財務体質の強化などに活用することとしており、電気料金の中長期的な安定化に努めていく。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	5,220	25
平成28年6月28日 定時株主総会決議	5,220	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,874	1,565	1,687	1,718	1,970
最低(円)	1,164	688	1,091	1,177	1,527

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,818	1,843	1,818	1,810	1,770	1,780
最低(円)	1,581	1,663	1,676	1,546	1,612	1,527

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

男性17名 女性1名（役員のうち女性の比率5.6%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役会長		久和 進	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 北陸電力株式会社入社 平成11年6月 同社支配人 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成22年4月 同社代表取締役社長 平成27年6月 同社代表取締役会長（現）	平成28年6月から1年	68,304
代表取締役社長 社長執行役員		金井 豊	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 北陸電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人 平成19年6月 同社執行役員 平成22年6月 同社常務取締役 平成25年6月 同社代表取締役副社長 平成27年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員（現）	平成28年6月から1年	18,855
代表取締役副社長 副社長執行役員		赤丸 準一	昭和30年4月24日生	昭和53年4月 北陸電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人 平成21年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務取締役 平成27年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員（現）	平成28年6月から1年	17,600
代表取締役副社長 副社長執行役員		矢野 茂	昭和32年8月29日生	昭和55年4月 北陸電力株式会社入社 平成19年6月 同社支配人 平成21年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務取締役 平成27年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員（現）	平成28年6月から1年	18,712
代表取締役副社長 副社長執行役員	地域共生 本部長 原子力 本部長	西野 彰純	昭和30年4月28日生	昭和54年4月 北陸電力株式会社入社 平成19年6月 同社支配人 平成21年6月 同社執行役員 平成25年6月 同社常務取締役 平成27年6月 同社代表取締役副社長 副社長執行役員（現）	平成28年6月から1年	14,500
取締役 常務執行役員	営業 本部長	尾島 志朗	昭和32年6月15日生	昭和56年4月 北陸電力株式会社入社 平成21年6月 同社支配人 平成24年6月 同社執行役員 平成26年6月 同社常務取締役 平成27年6月 同社取締役 常務執行役員（現）	平成28年6月から1年	9,300
取締役 常務執行役員		高林 幸裕	昭和33年7月2日生	昭和56年4月 北陸電力株式会社入社 平成22年6月 同社支配人 平成24年6月 同社執行役員 平成27年6月 同社取締役 常務執行役員（現）	平成28年6月から1年	10,412
取締役 常務執行役員	原子力 本部副 本部長	石黒 伸彦	昭和32年7月23日生	昭和58年4月 北陸電力株式会社入社 平成23年6月 同社支配人 平成24年6月 同社執行役員 平成27年6月 同社取締役 常務執行役員（現）	平成28年6月から1年	10,362
取締役 常務執行役員		園 博昭	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 北陸電力株式会社入社 平成19年6月 同社支配人 平成23年6月 同社執行役員 平成27年6月 同社常務執行役員 平成28年6月 同社取締役 常務執行役員（現）	平成28年6月から1年	11,300
取締役 常務執行役員		水野 弘一	昭和33年11月20日生	昭和58年4月 北陸電力株式会社入社 平成23年6月 同社支配人 平成26年6月 同社執行役員 平成28年6月 同社取締役 常務執行役員（現）	平成28年6月から1年	1,804

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		深山 彬	昭和16年3月30日生	昭和38年4月 株式会社北國銀行入行 平成4年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成9年10月 同行専務取締役 平成10年12月 同行代表取締役頭取 平成17年6月 北陸電力株式会社監査役 平成18年6月 株式会社北國銀行代表取締役会長 平成18年7月 金沢商工会議所会頭(現) 平成25年6月 株式会社北國銀行相談役(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社取締役(現)	平成28年 6月から 1年	22,100
取締役		川田 達男	昭和15年1月27日生	昭和37年3月 福井精練加工株式会社(現セーレン株式会社)入社 昭和56年8月 セーレン株式会社取締役 昭和60年8月 同社常務取締役 昭和62年8月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成17年5月 K B セーレン株式会社代表取締役会長(現) 平成17年10月 セーレン株式会社代表取締役社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者 平成20年6月 北陸電力株式会社監査役 平成21年3月 福井商工会議所会頭(現) 平成23年6月 セーレン株式会社代表取締役会長兼社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者 平成26年6月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者(現) 平成26年8月 Seiren U.S.A. Corporation取締役会長(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社取締役(現)	平成28年 6月から 1年	17,500
取締役		高木 繁雄	昭和23年4月2日生	昭和46年4月 株式会社北陸銀行入行 平成10年6月 同行取締役 平成14年6月 同行代表取締役頭取 平成15年9月 株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ(現株式会社ほくほくフィナンシャルグループ)代表取締役社長 平成25年6月 株式会社北陸銀行特別顧問(現) 平成25年11月 富山商工会議所会頭(現) 平成26年6月 北陸電力株式会社監査役 平成27年6月 同社取締役(現)	平成28年 6月から 1年	3,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		淤見 隆昌	昭和29年4月16日生	昭和52年4月 北陸電力株式会社入社 平成17年6月 同社支配人 平成23年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社常勤監査役(現)	平成28年6月から4年	17,555
常勤監査役		高松 正	昭和33年7月12日生	昭和58年4月 北陸電力株式会社入社 平成23年6月 同社支配人 平成27年6月 同社執行役員 平成28年6月 同社常勤監査役(現)	平成28年6月から4年	8,700
監査役		細川 俊彦	昭和21年1月20日生	昭和45年4月 検事任官 昭和56年4月 大阪弁護士会登録 昭和60年4月 富山県弁護士会登録 平成12年4月 金沢大学法学部教授 平成16年4月 金沢大学法科大学院教授 平成16年4月 富山県弁護士会再登録(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社監査役(現)	平成28年6月から4年	1,533
監査役		秋庭 悦子	昭和23年7月10日生	昭和46年4月 日本航空株式会社入社 平成元年7月 電気事業連合会広報部 平成8年4月 日本電信電話株式会社関東支社広報部 平成11年6月 社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会(現公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会)理事 平成15年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギーフォーラム理事長 平成22年1月 内閣府原子力委員会委員 平成26年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギーフォーラム理事長 再就任(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社監査役(現)	平成28年6月から4年	400
監査役		伊東 忠昭	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年6月 同行取締役 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役 平成20年6月 同行取締役兼代表執行役専務 平成22年3月 同行取締役兼代表執行役頭取 平成27年6月 株式会社福井銀行取締役会長(現) 平成27年6月 北陸電力株式会社監査役(現)	平成28年6月から4年	600
計						253,137

- (注) 1. 取締役 深山 彬、川田達男 及び 高木繁雄は、社外取締役である。
2. 監査役 細川俊彦、秋庭悦子 及び 伊東忠昭は、社外監査役である。
3. 取締役を兼務しない常務執行役員及び執行役員は以下のとおりである。

(常務執行役員)

須河 元信

(執行役員)

河本 浩一	富山支店長	平崎 耕治	立地用地部長
佐々木 輝明	福井支店長	水上 靖仁	経営企画部長
前川 功	土木部担任	山下 義順	東京支社長
高橋 敏彦	原子力本部 原子力部長	水谷 和久	石川支店長
竹内 正美	資材部長	水上 裕康	人事労務部長
大西 賢治	品質管理部長	徳光 吉成	情報通信部長
古谷 俊直	原子力本部 志賀原子力発電所長	塩谷 誓勝	火力部長
松田 光司	営業本部 エネルギー営業部長		

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから「信頼され選択される企業」を目指している。

上記企業像の実現を目指し、業務品質向上への継続的な取組みのもと社会的信頼を高め、持続的に成長・進化していくため、取締役会及び監査役会を中心とする内部統制システムを整備するとともに、情報開示やIR活動等による透明性向上に努めている。

これらは、「業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議」及び東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえたものであり、今後とも取組みを継続し、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に努めていく。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

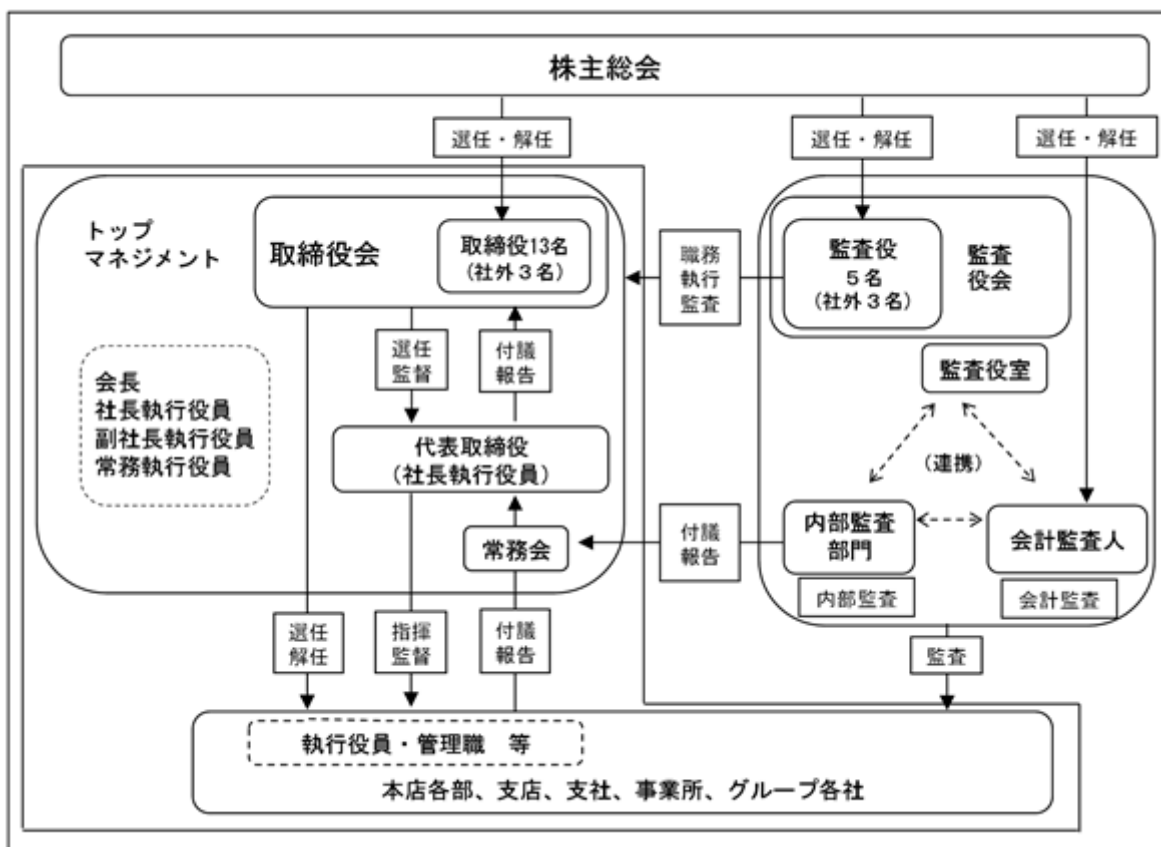
当社は、取締役会、監査役制度を企業統治の体制の基本にしている。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役13名で構成されており、原則月1回、また必要に応じて開催し、法令及び定款に従い重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督している。

また、取締役会への付議事項を含む重要事項については、原則として週1回開催する常務会その他の会議体において適宜審議する等、効率的な業務運営に努めている。

なお、経営環境の変化に、より迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としており、これにより株主からの経営監視の強化が図られている。

ロ．企業統治の体制に関する図表



ハ．その他の企業統治に関する事項

当社は、指揮命令系統及び各職位の責任・権限並びに業務手続きを社内規則において明確化するとともに、情報システムの活用により、迅速かつ適切な意思決定及び効率的な職務執行を図っている。

危機管理については、自然災害、原子力災害、その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象に関して、社内規則にその対応手順や体制等を定めるとともに、定期的に訓練・教育等を実施し、事象発生時の迅速な復旧、被害拡大の防止等の対応に備えている。

また、不確実性に伴う経営リスクについては、適宜把握・評価のうえ、取締役会で毎年度策定する経営計画等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、組織の整備や全社横断的な委員会等の設置により、適切な対応を図っている。

コンプライアンスの全社的推進については、社長を委員長とし、弁護士等社外のメンバーを加えた「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「行動規範」を制定し、遵守すべき具体的法令・ルールの周知徹底を図っている。更に、コンプライアンス上の問題を社内外から受け付ける「企業倫理情報窓口（ホイッスル北電）」として、社内窓口及びより通報しやすい社外窓口（弁護士）を設置し、法令遵守への取組みの強化を図っている。

設備の保安活動に当たっても、安全最優先とコンプライアンス徹底のもと、法令遵守に万全を期すとともに、保安活動の継続的改善を図る「電力保安委員会」を設置する等、法令等の遵守が確実に行われる体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を図っている。

更に、原子力発電については、建設・運転・保守の品質保証活動に社長をトップとする「品質マネジメントシステム」を確立し、安全運転の徹底を図るとともに、社外有識者による「原子力安全信頼会議」を設置し、志賀原子力発電所の運営を中心とした当社の取組み全般についてご意見・助言をいただいている。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応し、財務報告の信頼性を確保するための体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を図っている。

CSR（企業の社会的責任）活動については、グループCSR推進会を設置し、グループ大でのCSRの周知・浸透、実践に取り組んでいる。このほか、IR活動として、個人・機関投資家向け定期的説明会の実施、IR資料のホームページ掲載等の情報開示に努めている。

なお、グループ会社の業務の適正確保については、グループ経営方針の策定、当社とグループ各社との協議・報告制度の整備・運用に加え、グループ各社が当社に準じて業務の適正確保のための体制・仕組みを整備する等の取組みを行っている。

監査役監査及び内部監査

5名の監査役（社外監査役3名並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有する常勤監査役1名を含む）は、取締役会等の重要会議に出席し、重要な書類の閲覧や事業所における業務や財産の調査等により、取締役の職務執行及び内部統制システムの整備・運用状況等の監査を実施しているほか、監査機能の強化を図るため、取締役、内部監査部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行っている。

また、監査役の業務を支援するため「監査役室」を設置し、専任スタッフ8名を配置している。

内部監査については、「考査室」及び「原子力監査室」を設置し、専任スタッフ18名を配置して、計画に基づく内部監査を実施している。

また、会計監査については、新日本有限責任監査法人が監査を実施している。

社外取締役及び社外監査役

当社は、外部の視点から経営に対する監督機能を強化するため、社外取締役を3名選任している。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、多様な視点から監視・指導・助言をいただいている。

また、3名の社外監査役から監査を通じて客観的・多角的な視点から監視・指導・助言をいただいております、これを真摯に受け止めた上で適切に対応している。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性について、以下に該当する場合に独立性があると判断している。

- ・東京証券取引所が定める独立性の基準を満たしていること
- ・豊富な経験や識見に基づき、当社経営に関し客観的立場から監視・指導・助言いただける方であること

現在の社外取締役3名及び社外監査役3名は、いずれもこれらの要件を充たしており、一般株主と利益相反を生じる恐れはないと考えている。

社外監査役は、取締役会に出席しているほか、代表取締役等との定期的会合において、企業経営者としての経験と識見等を活かして意見を述べるとともに、主要な事業所において業務の状況を調査している。また、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び結果について取締役会・監査役会を通じて報告を受け、更に会計監査人とも定期的に意見交換を行っている。

社外取締役 深山彬は、金沢商工会議所会頭であり、平成25年6月まで株式会社北國銀行代表取締役会長であった。当社と社外取締役個人、金沢商工会議所及び株式会社北國銀行の間には電力供給の通常の取引がある。当社は、金沢商工会議所に加入しており、会費を支払っている。また、当社と株式会社北國銀行の間には資金借入の通常の取引がある。

社外取締役 川田達男は、セーレン株式会社代表取締役会長兼最高経営責任者、K B セーレン株式会社代表取締役会長、Seiren U.S.A. Corporation取締役会長及び福井商工会議所会頭である。当社とセーレン株式会社、K B セーレン株式会社及び福井商工会議所の間には電力供給の通常の取引がある。当社とセーレン株式会社の間には物品購入の通常の取引がある。また、当社は、福井商工会議所に加入しており、会費を支払っている。

社外取締役 高木繁雄は、富山商工会議所会頭であり、平成25年6月まで株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長及び株式会社北陸銀行代表取締役頭取であった。当社と社外取締役個人、富山商工会議所及び株式会社北陸銀行の間には電力供給の通常の取引がある。当社は、富山商工会議所に加入しており、会費を支払っている。また、当社と株式会社北陸銀行の間には資金借入の通常の取引があるほか、平成20年6月から当社相談役 永原功（平成27年6月に代表取締役会長を退任）が社外監査役に就任し、客観的な立場から監査している。

当社と社外監査役 細川俊彦及び秋庭悦子の間には、電力供給の通常の取引がある。

社外監査役 伊東忠昭は、株式会社福井銀行取締役会長である。当社と社外監査役個人及び株式会社福井銀行の間には電力供給の通常の取引がある。また、当社と株式会社福井銀行の間には資金借入の通常の取引がある。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項に関する取締役及び監査役の責任を法令に定める限度額に限定する契約を締結している。

定款における定め概要

イ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定めている。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権のうち3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めている。

ハ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

ア 自己株式の取得

当社は、機動性を確保する観点から、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めている。

イ 中間配当

当社は、機動性を確保する観点から、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は質権者に対し、取締役会の決議により、中間配当を支払うことができる旨を定めている。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定めている。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めている。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任して実施しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、白羽龍三氏、田光完治氏、西川正房氏の3名であり、継続監査年数はいずれも7年以内である。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名である。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	363	363	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	53	53	-	2
社外役員	31	31	-	9

(注) 1. 上記には、第91回定時株主総会(平成27年6月25日開催)終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役3名を含めている。

2. 当事業年度に係る役員賞与については、支給しないこととした。

3. 上記のほか、第91回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する慰労金73百万円、及び退任した社外監査役1名に対する慰労金0.8百万円がある。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬は、社外取締役3名と代表取締役会長・代表取締役社長の5名による報酬に関する会議で審議し、その内容に基づき、第82回定時株主総会(平成18年6月29日開催)でご承認いただいた月額4,200万円の範囲内で、賞与は、その時々業績等を勘案し、株主総会のご承認を得て、それぞれ取締役会において決定している。

監査役の基本報酬は、第82回定時株主総会でご承認いただいた月額800万円の範囲内で監査役の協議により決定している。

また、第82回定時株主総会終結の時をもって慰労金制度を廃止することに伴い、任期中の取締役11名及び監査役5名に対し、第82回定時株主総会終結の時までの在任期間をもとに、それぞれ当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を打ち切り支給することとし、その具体的金額、方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議によることに、ご一任いただくこと、並びに支給時期は各取締役及び各監査役の退任の時とすることを、第82回定時株主総会においてご承認いただいている。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

114銘柄 49,534百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	22,118,669	5,927	安定的な資金調達
(株)北國銀行	6,691,236	2,803	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	10,362,870	2,187	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440	1,967	安定的な資金調達
富士電機(株)	1,738,115	985	安定的な資材調達
西日本旅客鉄道(株)	120,000	756	地域発展への貢献
ITホールディングス(株)	318,992	699	地域発展への貢献
セーレン(株)	577,500	620	地域発展への貢献
(株)福井銀行	2,128,936	555	安定的な資金調達
(株)日本製鋼所	650,000	328	安定的な資材調達
KDDI(株)	39,600	323	地域発展への貢献
野村ホールディングス(株)	327,000	230	安定的な資金調達
(株)大和証券グループ本社	175,000	165	安定的な資金調達
(株)富山銀行	587,880	154	安定的な資金調達
ANAホールディングス(株)	270,642	87	地域発展への貢献
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	120,000	59	安定的な資金調達
(株)WOWOW	7,000	53	地域発展への貢献
富士石油(株)	114,000	44	安定的な燃料調達
アジア航測(株)	98,037	42	安定的な資材調達
日本電信電話(株)	5,100	37	地域発展への貢献
第一生命保険(株)	20,100	35	安定的な資金調達
京福電気鉄道(株)	56,908	12	地域発展への貢献
(株)インターネットイニシアティブ	6,000	11	地域発展への貢献

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	22,118,669	3,273	安定的な資金調達
(株)北國銀行	6,691,236	1,980	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	10,362,870	1,741	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440	1,379	安定的な資金調達
ITホールディングス(株)	318,992	849	地域発展への貢献
西日本旅客鉄道(株)	120,000	833	地域発展への貢献
セーレン(株)	577,500	730	地域発展への貢献
富士電機(株)	1,738,115	676	安定的な資材調達
(株)福井銀行	2,128,936	436	安定的な資金調達
KDDI(株)	118,800	357	地域発展への貢献
(株)日本製鋼所	650,000	230	安定的な資材調達
(株)富山銀行	58,788	211	安定的な資金調達
野村ホールディングス(株)	327,000	164	安定的な資金調達
(株)富山第一銀行	335,805	158	安定的な資金調達
(株)大和証券グループ本社	175,000	121	安定的な資金調達
ANAホールディングス(株)	270,642	85	地域発展への貢献
アジア航測(株)	98,037	52	安定的な資材調達
日本電信電話(株)	10,200	49	地域発展への貢献
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	120,000	39	安定的な資金調達
富士石油(株)	114,000	35	安定的な燃料調達
(株)WOWOW	14,000	33	地域発展への貢献
第一生命保険(株)	20,100	27	安定的な資金調達
京福電気鉄道(株)	56,908	19	地域発展への貢献
(株)インターネットイニシアティブ	6,000	13	地域発展への貢献

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	9	48	43
連結子会社	4	-	4	-
計	52	9	53	43

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、電力システム改革への対応に関する助言業務である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、電力システム改革への対応及び情報セキュリティ対策に関する助言業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の情報を入手している。

また、同公益財団法人の行うF A S Fセミナーに参加し、有価証券報告書を作成するにあたっての留意点や改正内容等、最新の情報を入手している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,203,533	1,216,657
電気事業固定資産	1,283,405	1,280,779
水力発電設備	107,985	108,666
汽力発電設備	111,524	108,325
原子力発電設備	176,821	160,919
送電設備	164,842	159,648
変電設備	87,363	86,878
配電設備	146,536	146,729
業務設備	31,908	31,527
その他の電気事業固定資産	6,423	6,084
その他の固定資産	1,243,859	1,243,488
固定資産仮勘定	82,218	133,901
建設仮勘定及び除却仮勘定	82,218	133,901
核燃料	105,023	108,405
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	78,804	82,186
投資その他の資産	4139,025	4122,082
長期投資	64,596	55,268
使用済燃料再処理等積立金	9,481	5,369
退職給付に係る資産	23,633	16,557
繰延税金資産	33,580	37,561
その他	38,085	37,648
貸倒引当金(貸方)	352	322
流動資産	275,918	292,736
現金及び預金	174,379	193,128
受取手形及び売掛金	53,991	55,745
たな卸資産	522,087	519,016
繰延税金資産	6,189	5,473
その他	19,428	19,520
貸倒引当金(貸方)	157	147
合計	1,479,451	1,509,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	894,920	932,709
社債	4 405,355	4 424,887
長期借入金	4 368,535	4 390,259
退職給付に係る負債	30,515	31,310
使用済燃料再処理等引当金	10,239	6,124
使用済燃料再処理等準備引当金	5,872	6,107
資産除去債務	56,537	59,153
その他	17,865	14,867
流動負債	223,647	221,199
1年以内に期限到来の固定負債	4 87,756	4 90,487
短期借入金	16,035	16,127
支払手形及び買掛金	37,841	30,664
未払税金	19,852	8,291
その他	62,162	75,628
特別法上の引当金	16,673	21,481
濁水準備引当金	16,673	21,481
負債合計	1,135,242	1,175,390
株主資本	318,775	321,208
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,994
利益剰余金	170,449	172,899
自己株式	3,309	3,327
その他の包括利益累計額	16,917	2,955
その他有価証券評価差額金	9,350	5,377
繰延ヘッジ損益	-	15
退職給付に係る調整累計額	7,566	2,436
非支配株主持分	8,517	9,839
純資産合計	344,209	334,003
合計	1,479,451	1,509,393

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	532,760	544,568
電気事業営業収益	510,814	492,382
その他事業営業収益	21,946	52,185
営業費用	1, 3 492,801	1, 3 506,443
電気事業営業費用	2 474,635	2 460,563
その他事業営業費用	18,165	45,879
営業利益	39,959	38,124
営業外収益	3,667	2,940
受取配当金	624	563
受取利息	580	575
持分法による投資利益	865	20
その他	1,597	1,781
営業外費用	21,296	13,022
支払利息	15,342	11,265
建設準備口償却費	4 4,082	-
その他	1,871	1,757
当期経常収益合計	536,428	547,508
当期経常費用合計	514,097	519,466
当期経常利益	22,331	28,041
渴水準備金引当又は取崩し	2,688	4,807
渴水準備金引当	2,688	4,807
税金等調整前当期純利益	19,642	23,234
法人税、住民税及び事業税	6,288	6,432
法人税等調整額	4,321	2,416
法人税等合計	10,609	8,848
当期純利益	9,033	14,385
非支配株主に帰属する当期純利益	42	1,493
親会社株主に帰属する当期純利益	8,990	12,891

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,033	14,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,703	3,996
繰延ヘッジ損益	-	15
退職給付に係る調整額	6,488	10,003
持分法適用会社に対する持分相当額	26	1
その他の包括利益合計	1 9,218	1 13,985
包括利益	18,251	399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,206	1,069
非支配株主に係る包括利益	44	1,469

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,993	168,754	3,297	317,092
会計方針の変更による累積的影響額			3,003		3,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	171,758	3,297	320,095
当期変動額					
剰余金の配当			10,441		10,441
親会社株主に帰属する当期純利益			8,990		8,990
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分			1	3	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動			142		142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,309	11	1,320
当期末残高	117,641	33,993	170,449	3,309	318,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,627	-	1,078	7,705	16	324,814
会計方針の変更による累積的影響額						3,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,627	-	1,078	7,705	16	327,818
当期変動額						
剰余金の配当						10,441
親会社株主に帰属する当期純利益						8,990
自己株式の取得						15
自己株式の処分						2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
連結範囲の変動						142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,722	-	6,488	9,211	8,500	17,711
当期変動額合計	2,722	-	6,488	9,211	8,500	16,391
当期末残高	9,350	-	7,566	16,917	8,517	344,209

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,993	170,449	3,309	318,775
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	170,449	3,309	318,775
当期変動額					
剰余金の配当			10,440		10,440
親会社株主に帰属する当期純利益			12,891		12,891
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分			0	2	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	2,450	18	2,433
当期末残高	117,641	33,994	172,899	3,327	321,208

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,350	-	7,566	16,917	8,517	344,209
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,350	-	7,566	16,917	8,517	344,209
当期変動額						
剰余金の配当						10,440
親会社株主に帰属する当期純利益						12,891
自己株式の取得						20
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,972	15	10,003	13,961	1,321	12,639
当期変動額合計	3,972	15	10,003	13,961	1,321	10,205
当期末残高	5,377	15	2,436	2,955	9,839	334,003

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,642	23,234
減価償却費	70,375	67,215
減損損失	172	28
原子力発電施設解体費	2,595	2,678
固定資産除却損	2,547	2,085
使用済燃料再処理等費振替額	1,156	1,156
建設準備口償却費	4,082	-
使用済燃料再処理等積立金の増減額（は増加）	3,830	4,112
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	198	657
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	2,729	6,795
使用済燃料再処理等引当金の増減額（は減少）	3,829	4,115
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（は減少）	225	234
湯水準備引当金の増減額（は減少）	2,688	4,807
受取利息及び受取配当金	1,204	1,138
支払利息	15,342	11,265
売上債権の増減額（は増加）	856	1,754
たな卸資産の増減額（は増加）	4,034	3,071
仕入債務の増減額（は減少）	3,187	7,209
未払事業税及び未払消費税等の増減額（は減少）	6,186	7,761
その他	1,529	1,427
小計	128,779	90,347
利息及び配当金の受取額	1,310	1,171
利息の支払額	15,777	11,532
法人税等の支払額	2,086	10,255
法人税等の還付額	907	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,132	69,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	117,322	86,728
工事負担金等受入による収入	1,156	868
固定資産の売却による収入	1,018	529
投融資による支出	17,107	16,327
投融資の回収による収入	22,344	16,651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	169	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,029	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,048	85,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	65,000	70,000
社債の償還による支出	108,200	60,000
長期借入れによる収入	62,000	59,000
長期借入金の返済による支出	28,140	24,180
短期借入金の純増減額（は減少）	448	61
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	15	20
配当金の支払額	10,452	10,451
非支配株主への配当金の支払額	-	139
その他	10	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,368	33,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,284	18,748
現金及び現金同等物の期首残高	184,664	174,379
現金及び現金同等物の期末残高	1 174,379	1 193,128

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 13社

非連結子会社 5社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容 事業系統図」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社5社(北陸電気商事(株)、(株)プリテック、(株)ジェスコ、ホッコー商事(株)、(株)パワー・アンド・IT)は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社7社のうち、関連会社の(株)ケーブルテレビ富山の1社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社6社(黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株))は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載している。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号。以下、「再処理等積立金法」という。）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率 0.6%（前連結会計年度1.5%））を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）12,653百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上していたが、平成20年度に再処理等積立金法の改正により再処理等費の見積額が減少したため、見直し後の引当金計上基準変更時差異未計上残高9,752百万円について、平成20年度から12年間にわたり毎連結会計年度均等の812百万円を計上している。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は3,250百万円である。

また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は、12,822百万円（前連結会計年度末9,136百万円）となっている。

(ハ)使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率 4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。

(二)湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

(追加情報)

湯水準備引当金に関する省令（平成28年経済産業省令第53号）の施行

平成28年4月1日に「湯水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号）が施行され、「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）（以下、「旧省令」という。）は廃止された。これにより、積立て又は取崩しの額及び積立ての限度額は、旧省令に基づく方法により算定した金額に、特定小売供給に係る販売電力量を電気事業に係る販売電力量で除して得た値（特定小売供給割合）を乗じて算定する方法に変更となった。また、電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条第1項の規定が適用されないこととなった場合には、湯水準備引当金の残高を取り崩し、当該取り崩した額に相当する金額を利益剰余金に振り替えることとなった。

なお、この変更に伴う影響は未定である。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建支払予定額の一部

(ハ)ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法によっている。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用する予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響はない。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	67,699百万円	67,996百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,481,641百万円	2,537,773百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,863百万円	3,910百万円

4 担保資産及び担保付債務
(提出会社)

総財産を社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	465,375百万円	475,375百万円
(株)日本政策投資銀行からの借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	48,042	51,852
金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任した社債	110,370	80,700

(連結子会社)
担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の固定資産	6,331百万円	6,090百万円
投資その他の資産	8	8

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	1,555百万円	1,215百万円

5 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	316百万円	256百万円
仕掛品	2,025	2,360
原材料及び貯蔵品	19,745	16,399
合計	22,087	19,016

6 偶発債務

以下の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
日本原燃(株)	37,852百万円	36,959百万円
日本原子力発電(株)	17,492	17,492
(株)パワー・アンド・IT	1,300	1,300
従業員(住宅及び厚生資金借入)	13,569	12,516
合計	70,215	68,269

以下の会社が発行する社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
日本原燃(株)	1,212百万円	404百万円

社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務(＊)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
北陸電力第245回国内普通社債	29,670百万円	- 百万円
北陸電力第248回国内普通社債	22,500	22,500
北陸電力第250回国内普通社債	28,200	28,200
北陸電力第281回国内普通社債	30,000	30,000
合計	110,370	80,700

金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。

(＊) 契約先別の偶発債務残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)みずほ銀行	100,370百万円	70,700百万円
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付費用	5,523百万円	1,253百万円
使用済燃料再処理等引当金	1,017	874
使用済燃料再処理等準備引当金	225	234

2 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	電気事業営業費用	
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)
人件費(うち退職給付費用)	50,521 (4,674)	21,428 (4,674)
燃料費	128,758	-
修繕費	61,019	1,372
減価償却費	67,529	2,978
購入電力料	56,202	-
その他	114,295	19,631
小計	478,327	45,410
内部取引の消去	3,691	-
合計	474,635	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	電気事業営業費用	
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)
人件費(うち退職給付費用)	44,318 (272)	16,100 (272)
燃料費	102,396	-
修繕費	58,170	1,020
減価償却費	64,334	2,689
購入電力料	63,802	-
その他	132,981	19,937
小計	466,003	39,747
内部取引の消去	5,439	-
合計	460,563	-

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,508百万円	1,405百万円

4 建設準備口償却費

将来の電気事業用資産を先行的に取得し建設仮勘定の建設準備口に整理していたが、その後の情勢変化により建設中止を決定し、建設準備口の精算に伴う損失額を計上している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,527	5,663
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,527	5,663
税効果額	824	1,667
その他有価証券評価差額金	2,703	3,996
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	21
税効果額	-	6
繰延ヘッジ損益	-	15
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,512	8,313
組替調整額	1,442	5,696
税効果調整前	9,070	14,009
税効果額	2,581	4,005
退職給付に係る調整額	6,488	10,003
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	26	1
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	26	1
その他の包括利益合計	9,218	13,985

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,334	-	-	210,334
合計	210,334	-	-	210,334
自己株式				
普通株式	1,510	10	2	1,518
合計	1,510	10	2	1,518

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加10千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増し請求による減少2千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,220	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	5,220	25	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,220	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,334	-	-	210,334
合計	210,334	-	-	210,334
自己株式				
普通株式	1,518	12	1	1,529
合計	1,518	12	1	1,529

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求による減少1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,220	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	5,220	25	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,220	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	174,379百万円	193,128百万円
現金及び現金同等物	174,379	193,128

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業の運営上必要な資金を、社債発行及び金融機関からの借入れ等により調達している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定して実施している。

デリバティブ取引は、為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とした取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資(その他有価証券)は、主に電気事業の安定的な運営に資する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務及び事業状況等を確認している。

使用済燃料再処理等積立金は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づき拠出した金銭であり、経済産業大臣より通知された金額を、同法で指定された資金管理人に積み立てている。

受取手形及び売掛金は、主に電灯料及び電力料であり、顧客の信用リスクに晒されているが、電気供給約款等に基づき、お客さまごとに期日及び残高管理を行っている。

有利子負債は、市場金利の変動リスクに晒されているが、殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、市場金利の変動による業績への影響は限定的である。

支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の支払期日である。また、買掛金の一部には外貨建支払があり、為替相場等の変動リスクに晒されているが、為替予約取引等を活用し、変動リスクの回避を行っている。

これらの金融負債は、流動性リスクに晒されているが、短期社債発行枠の設定、コミットメントライン契約の締結及び必要な現預金残高の確保等、対策を実施している。

デリバティブ取引は、金融機関の信用リスクに晒されているが、社内規程に基づき、信用度の高い金融機関を相手方として、通常業務から発生する債権債務を対象に、執行箇所及び管理箇所を定め、代表取締役の承認を受けて行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
長期投資(その他有価証券)	20,124	20,124	-
使用済燃料再処理等積立金	9,481	9,481	-
現金及び預金	174,379	174,379	-
受取手形及び売掛金	53,991	53,991	-
負債			
社債()	465,355	481,121	15,765
長期借入金()	392,715	413,096	20,380
短期借入金	16,035	16,035	-
支払手形及び買掛金	37,841	37,841	-

() 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」として計上されているものが含まれている。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
長期投資(その他有価証券)	14,420	14,420	-
使用済燃料再処理等積立金	5,369	5,369	-
現金及び預金	193,128	193,128	-
受取手形及び売掛金	55,745	55,745	-
負債			
社債()	475,362	493,198	17,836
長期借入金()	427,535	453,075	25,540
短期借入金	16,127	16,127	-
支払手形及び買掛金	30,664	30,664	-

() 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」として計上されているものが含まれている。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

長期投資(その他有価証券)

時価は、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づき拠出した金銭であり、取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

社債

時価は、市場価格のある社債は市場価格に基づき、市場価格のない社債は、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引く方法により算定している。

長期借入金

時価は、元利金の合計額を新規に同様の調達を実施した場合に想定される利率で割引く方法により算定している。

短期借入金、並びに 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	36,233	36,277
出資証券	637	636
その他	5	5
合計	36,877	36,920

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「長期投資(その他有価証券)」には含まれていない。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
使用済燃料再処理等積立金 ()	4,981	-
現金及び預金	174,379	-
受取手形及び売掛金	53,991	-
合計	233,352	-

() 使用済燃料再処理等積立金の償還予定額については、契約上の要請及び開示により不利益を生じる可能性があるため、1年以内のみ開示している。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
使用済燃料再処理等積立金 ()	5,205	-
現金及び預金	193,128	-
受取手形及び売掛金	55,745	-
合計	254,079	-

() 使用済燃料再処理等積立金の償還予定額については、契約上の要請及び開示により不利益を生じる可能性があるため、1年以内のみ開示している。

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	60,000	50,475	50,000	70,000	59,900	175,000
長期借入金	24,180	37,275	33,110	31,215	40,183	226,749
短期借入金	16,035	-	-	-	-	-
合計	100,215	87,750	83,110	101,215	100,083	401,749

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	50,475	50,000	70,000	69,900	40,000	195,000
長期借入金	37,275	33,110	31,215	46,183	43,001	236,748
短期借入金	16,127	-	-	-	-	-
合計	103,877	83,110	101,215	116,083	83,001	431,748

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	20,014	6,627	13,387
	債券 社債	110	101	9
	小計	20,124	6,728	13,396
合計		20,124	6,728	13,396

(注) 非上場株式及び出資証券等(連結貸借対照表計上額36,877百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,755	5,938	7,816
	債券 社債	108	100	7
	小計	13,864	6,039	7,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	556	648	92
	小計	556	648	92
合計		14,420	6,688	7,732

(注) 非上場株式及び出資証券等(連結貸借対照表計上額36,920百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	-
合計	0	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

売却したその他有価証券はない。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度、当連結会計年度とも、減損処理を行っていない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（13社）、規約型企業年金制度（1社）、厚生年金基金制度（1社）、及び自社年金制度（1社）を設けており、確定給付型以外の制度として、確定拠出年金制度（6社）及び退職金前払い制度（4社）を設けている。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	96,320百万円	96,524百万円
会計方針の変更による累積的影響額	4,388	-
会計方針の変更を反映した期首残高	91,931	96,524
勤務費用	4,080	4,288
利息費用	1,316	1,372
数理計算上の差異の発生額	122	7,587
退職給付の支払額	4,265	4,404
連結子会社の増加に伴う増加額	3,774	-
その他	190	-
退職給付債務の期末残高	96,524	105,368

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	76,826百万円	89,643百万円
期待運用収益	1,536	1,792
数理計算上の差異の発生額	10,358	1,157
事業主からの拠出額	2,421	2,041
退職給付の支払額	1,499	1,705
年金資産の期末残高	89,643	90,614

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	66,009百万円	74,057百万円
年金資産	89,643	90,614
	23,633	16,557
非積立型制度の退職給付債務	30,515	31,310
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,881	14,753
退職給付に係る負債	30,515	31,310
退職給付に係る資産	23,633	16,557
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,881	14,753

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	4,080百万円	4,288百万円
利息費用	1,316	1,372
期待運用収益	1,536	1,792
数理計算上の差異の費用処理額	99	5,264
過去勤務費用の費用処理額	1,310	-
確定給付制度に係る退職給付費用	2,450	1,397

上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度2,262百万円、当連結会計年度1,888百万円支払っており、電気事業営業費用として計上している。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	1,310百万円	-百万円
数理計算上の差異	10,380	14,009
合計	9,070	14,009

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	10,626百万円	3,382百万円
合計	10,626	3,382

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	44%	36%
債券	23%	24%
生保一般勘定	31%	39%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	主として1.5%	主として1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出年金制度及び退職金前払い制度

確定拠出年金掛金は、前連結会計年度754百万円、当連結会計年度709百万円、退職金前払い制度に係る支払額は、前連結会計年度55百万円、当連結会計年度53百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	12,460	13,090
退職給付に係る負債	9,314	9,282
資産除去債務	9,062	8,853
濁水準備引当金	4,801	6,009
未実現利益消去額	5,147	5,119
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	4,720	4,086
使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金	2,132	2,151
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	2,285	2,071
未払事業税	987	824
その他	14,712	13,479
繰延税金資産小計	65,623	64,968
評価性引当額	7,576	7,716
繰延税金資産合計	58,047	57,252
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	7,243	7,013
退職給付に係る資産	6,805	4,639
その他有価証券評価差額金	3,838	2,169
その他	389	409
繰延税金負債合計	18,277	14,232
繰延税金資産の純額	39,769	43,020

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
固定資産 - 繰延税金資産	33,580	37,561
流動資産 - 繰延税金資産	6,189	5,473
流動負債 - その他	0	15

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.7	28.8
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.3	4.8
当社と連結子会社の法定実効税率差異	1.5	2.7
評価性引当額	9.0	2.0
永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
持分法による投資損益	1.4	0.0
その他	0.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0	38.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産の純額が1,074百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円、非支配株主持分が38百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が65百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、法人税等調整額（借方）が1,113百万円それぞれ増加している。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。これに対応する除去費用は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電設備のユニット毎に発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出までの見込期間としている。割引率は、2.3%を使用している。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高(百万円)	54,024	56,537
期中変動額(百万円)	2,512	2,616
期末残高(百万円)	56,537	59,153

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、分離された財務情報が入手可能である連結会社各社を構成単位としており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

「電気事業」のうち、当社は北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電(株)は当社へ電気の卸供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	510,814	21,946	532,760	-	532,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	651	32,887	33,539	33,539	-
計	511,466	54,833	566,299	33,539	532,760
セグメント利益	35,426	4,491	39,918	41	39,959
セグメント資産	1,403,388	102,937	1,506,325	26,874	1,479,451
その他の項目					
減価償却費	67,379	3,268	70,648	273	70,375
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	116,495	2,730	119,225	325	118,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事などの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	492,382	52,185	544,568	-	544,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	636	49,064	49,701	49,701	-
計	493,019	101,250	594,269	49,701	544,568
セグメント利益	29,125	8,921	38,047	76	38,124
セグメント資産	1,430,503	108,870	1,539,373	29,979	1,509,393
その他の項目					
減価償却費	64,327	3,906	68,233	1,018	67,215
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	96,976	3,751	100,728	1,170	99,558

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事などの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,607円60銭	1,552円48銭
1株当たり当期純利益金額	43円05銭	61円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,990	12,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,990	12,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,820	208,810

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	344,209	334,003
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,517	9,839
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,517)	(9,839)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	335,692	324,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	208,815	208,805

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
北陸電力	第245回社債 (注)2	平成年月日 7.6.28	-	-	3.80	あり	平成年月日 27.6.25
"	第248回社債 (注)2	8.5.22	475	475 (475)	3.95	"	28.5.25
"	第250回社債 (注)2	9.4.28	-	-	3.075	"	29.4.25
"	第260回社債	12.5.9	20,000	20,000	2.33	"	32.5.25
"	第272回社債	15.5.7	19,999	19,999	0.90	"	30.4.25
"	第278回社債	17.4.21	20,000	-	1.46	"	27.4.24
"	第279回社債	17.12.21	20,000	-	1.56	"	27.12.25
"	第281回社債 (注)2	18.4.14	-	-	1.97	"	30.4.25
"	第282回社債	18.5.22	19,999	19,999 (20,000)	2.08	"	28.5.25
"	第283回社債	18.8.11	19,998	19,999 (20,000)	2.11	"	28.8.25
"	第286回社債	19.6.5	19,895	19,896	1.99	"	31.6.25
"	第287回社債	19.6.15	19,996	19,998	2.01	"	29.6.23
"	第288回社債	19.10.12	19,997	19,998	1.89	"	29.10.25
"	第291回社債	20.4.23	19,999	-	1.26	"	27.4.24
"	第292回社債	20.7.29	19,994	19,996	1.84	"	30.7.25
"	第293回社債	20.10.15	19,998	19,998	1.70	"	30.10.25
"	第295回社債	21.9.10	20,000	20,000	1.434	"	31.9.25
"	第297回社債	22.10.15	20,000	20,000	0.976	"	32.10.23
"	第299回社債	24.8.14	20,000	20,000	1.209	"	34.8.25
"	第300回社債	24.11.30	10,000	10,000 (10,000)	0.50	"	28.11.30
"	第301回社債	25.3.4	20,000	20,000	1.158	"	35.3.24
"	第302回社債	25.5.20	20,000	20,000	1.040	"	33.5.25
"	第303回社債	25.6.11	20,000	20,000	0.756	"	31.6.25
"	第304回社債	25.10.10	20,000	20,000	0.989	"	35.10.25
"	第305回社債	25.12.19	10,000	10,000	0.45	"	29.12.19
"	第306回社債	26.5.26	20,000	20,000	0.875	"	36.5.24
"	第307回社債	26.6.19	15,000	15,000	1.055	"	38.6.25
"	第308回社債	26.9.10	20,000	20,000	0.769	"	36.9.25
"	第309回社債	26.12.5	10,000	10,000	0.33	"	30.12.5
"	第310回社債	27.6.11	-	20,000	0.748	"	37.6.25
"	第311回社債	27.9.17	-	10,000	0.847	"	39.9.24
"	第312回社債	27.9.17	-	10,000	1.086	"	42.9.25
"	第313回社債	27.12.25	-	10,000	0.26	"	31.12.25
"	第314回社債	28.2.25	-	20,000	0.360	"	38.2.25
合計	-	-	465,355	475,362 (50,475)	-	-	-

(注)1. 「当期末残高」の欄の()内の数値は、1年以内に償還が予定されている金額である。

2. 北陸電力第245回社債（うち29,670百万円）、第248回社債（うち22,500百万円）、第250回社債（うち28,200百万円）及び第281回社債（うち30,000百万円）については、それぞれ金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される信託契約及び債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したもものとして処理している。したがって、これらは連結貸借対照表には表示していない。
3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
50,475	50,000	70,000	69,900	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	368,535	390,259	1.26	平成29年4月～ 平成48年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	377	238	-	平成29年4月～ 平成41年12月
1年以内に返済予定の長期借入金	24,180	37,275	0.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	180	173	-	-
短期借入金（注）3	17,186	17,124	0.21	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	410,460	445,071	-	-

（注）1. 平均利率は、借入金等の利率を当期末残高により加重平均して算出したものである。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 短期借入金の当期首残高及び当期末残高には、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に計上されている非連結子会社及び関連会社からの借入金、それぞれ1,151百万円及び997百万円含まれている。
4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）
長期借入金	33,110	31,215	46,183	43,001
リース債務	126	97	11	1

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設の廃止措置 (原子力発電施設解体引当金)	31,383	2,678	-	34,061
特定原子力発電施設の廃止措置 (その他)	25,153	2,616	2,678	25,091
計	56,537	5,294	2,678	59,153

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益)	百万円	127,242	267,670	397,791	544,568
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	百万円	4,872	17,484	22,108	23,234
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額	百万円	2,900	11,350	13,789	12,891
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	13.89	54.36	66.04	61.74

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	円	13.89	40.47	11.68	4.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,174,682	1,198,916
電気事業固定資産	1,783,924	1,780,922
水力発電設備	100,288	101,290
汽力発電設備	111,890	108,703
原子力発電設備	177,509	161,570
内燃力発電設備	39	56
新エネルギー等発電設備	2,785	2,620
送電設備	166,881	161,729
変電設備	87,969	87,520
配電設備	154,356	154,562
業務設備	32,134	31,736
貸付設備	67	130
附帯事業固定資産	72,547	72,174
事業外固定資産	110,303	110,178
固定資産仮勘定	80,893	133,436
建設仮勘定	80,879	133,385
除却仮勘定	13	50
核燃料	105,023	108,405
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	78,804	82,186
投資その他の資産	141,990	134,799
長期投資	62,892	53,690
関係会社長期投資	27,804	27,816
使用済燃料再処理等積立金	9,481	5,369
長期前払費用	1,913	1,506
前払年金費用	12,059	18,854
繰延税金資産	27,861	27,642
貸倒引当金(貸方)	23	80
流動資産	244,804	260,060
現金及び預金	161,986	179,771
売掛金	41,339	41,854
諸未収入金	936	2,597
貯蔵品	19,040	15,745
前払費用	4,052	4,068
関係会社短期債権	940	978
繰延税金資産	4,910	4,447
雑流動資産	11,742	10,734
貸倒引当金(貸方)	143	137
合計	1,419,487	1,458,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	881,030	918,464
社債	2 405,455	2 424,987
長期借入金	2 366,852	2 388,873
リース債務	-	3
関係会社長期債務	98	111
退職給付引当金	19,252	19,116
使用済燃料再処理等引当金	10,239	6,124
使用済燃料再処理等準備引当金	5,872	6,107
資産除去債務	56,537	59,153
雑固定負債	16,722	13,988
流動負債	218,972	221,867
1年以内に期限到来の固定負債	2, 3 87,036	2, 3 89,973
短期借入金	15,000	15,000
買掛金	24,391	18,141
未払金	13,182	23,810
未払費用	41,856	43,483
未払税金	4 16,116	4 5,446
預り金	605	361
関係会社短期債務	19,333	22,770
諸前受金	1,448	2,878
雑流動負債	1	1
特別法上の引当金	16,673	21,481
濁水準備引当金	5 16,673	5 21,481
負債合計	1,116,677	1,161,813
株主資本	293,559	291,823
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
資本準備金	33,993	33,993
利益剰余金	145,233	143,515
利益準備金	28,386	28,386
その他利益剰余金	116,846	115,129
海外投資等損失準備金	11	10
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	46,835	45,119
自己株式	3,309	3,327
評価・換算差額等	9,250	5,340
その他有価証券評価差額金	9,250	5,325
繰延ヘッジ損益	-	15
純資産合計	302,809	297,163
合計	1,419,487	1,458,977

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	513,008	494,180
電気事業営業収益	511,490	493,043
電灯料	162,512	156,072
電力料	282,356	276,254
地帯間販売電力料	29,954	24,930
他社販売電力料	18,470	10,935
託送収益	1,274	1,328
事業者間精算収益	38	52
再エネ特措法交付金	13,093	19,712
電気事業雑収益	3,782	3,748
貸付設備収益	6	8
附帯事業営業収益	1,518	1,136
熱供給受託事業営業収益	655	520
設備貸付事業営業収益	849	608
その他附帯事業営業収益	13	7
営業費用	477,747	465,391
電気事業営業費用	476,976	464,658
水力発電費	22,963	21,709
火力発電費	184,947	155,110
原子力発電費	51,055	47,751
内燃力発電費	71	66
新エネルギー等発電費	640	290
地帯間購入電力料	2,195	2,511
他社購入電力料	54,007	61,290
送電費	28,187	27,862
変電費	16,450	14,424
配電費	37,744	42,572
販売費	14,374	15,321
貸付設備費	6	19
一般管理費	30,902	24,282
再エネ特措法納付金	17,302	35,887
電源開発促進税	10,476	10,348
事業税	5,651	5,225
電力費振替勘定（貸方）	2	16
附帯事業営業費用	771	733
熱供給受託事業営業費用	340	328
設備貸付事業営業費用	424	399
その他附帯事業営業費用	6	5
営業利益	35,260	28,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益	3,058	2,804
財務収益	1,692	1,632
受取配当金	1,115	1,113
受取利息	576	519
事業外収益	1,366	1,172
固定資産売却益	25	47
雑収益	1,340	1,125
営業外費用	20,218	12,600
財務費用	15,368	11,466
支払利息	15,148	11,224
社債発行費	220	242
事業外費用	4,850	1,133
固定資産売却損	38	13
雑損失	4,811	1,119
当期経常収益合計	516,067	496,984
当期経常費用合計	497,966	477,992
当期経常利益	18,100	18,992
過水準備金引当又は取崩し	2,688	4,807
過水準備金引当	2,688	4,807
税引前当期純利益	15,411	14,184
法人税、住民税及び事業税	4,512	2,844
過年度法人税等	-	307
法人税等調整額	4,241	2,309
法人税等合計	8,753	5,461
当期純利益	6,657	8,723

【営業費用明細表】

電気事業営業費用明細表
前事業年度
(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

区分	水力発電 費 (百万円)	火力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	新エネルギー 等発電 費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	457	-	457
給料手当	3,443	4,348	3,690	-	-	-	-	3,676	2,698	7,003	5,579	-	6,261	-	36,702
給料手当振替額 (貸方)	73	35	316	-	-	-	-	45	60	92	16	-	6	-	646
建設費への振替 額(貸方)	15	36	316	-	-	-	-	44	60	92	8	-	4	-	578
その他への振替 額(貸方)	57	1	-	-	-	-	-	1	0	0	7	-	2	-	68
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,585	-	4,585
厚生費	567	706	546	-	0	-	-	593	446	1,120	887	-	1,472	-	6,342
法定厚生費	529	670	515	-	-	-	-	562	415	1,067	859	-	1,079	-	5,700
一般厚生費	38	36	31	-	0	-	-	30	31	52	27	-	393	-	642
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,226	-	-	-	1,226
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	184	-	-	-	184
雑給	109	176	134	-	-	-	-	158	58	233	139	-	622	-	1,632
燃料費	-	128,725	-	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128,758
石炭費	-	82,924	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82,924
燃料油費	-	44,731	-	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,764
助燃費及び蒸気 料	-	744	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	744
運炭費及び運搬 費	-	325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	325
使用済燃料再処理 等費	-	-	1,039	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,039
使用済燃料再処 理等発電費	-	-	226	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	226
使用済燃料再処 理等既発電費	-	-	812	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	812
使用済燃料再処理 等準備費	-	-	225	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	225
使用済燃料再処 理等発電準備費	-	-	225	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	225
廃棄物処理費	-	9,832	1,490	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,323
消耗品費	44	747	181	0	0	-	-	162	48	234	325	-	1,335	-	2,610
修繕費	6,329	24,074	4,765	22	122	-	-	5,238	3,323	15,591	-	-	1,372	-	60,839
水利使用料	2,214	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,214
補償費	430	319	0	-	0	-	-	937	7	591	2	-	0	-	2,291
賃借料	213	539	130	0	5	-	-	297	96	1,846	-	0	1,322	-	4,451
託送料	-	-	-	-	-	-	-	609	-	1	-	-	-	-	610
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	113	-	-	-	-	-	-	113
委託費	710	890	4,617	6	13	-	-	793	1,195	2,273	2,239	-	4,231	-	16,971
損害保険料	0	15	169	-	-	-	-	0	5	2	-	-	4	-	197
原賠・廃炉等支援 機構負担金	-	-	6,063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,063
原賠・廃炉等支 援機構一般負担 金	-	-	6,063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,063
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,398	-	1,103	-	3,502
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	565	-	565
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,095	-	1,095
諸費	140	316	739	0	3	-	-	241	52	239	1,190	-	2,668	-	5,594

区分	水力発電 費 (百万円)	火力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	新工ネ ルギ一 等発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94	-	-	-	94
諸税	1,535	1,690	3,545	0	34	-	-	1,875	1,066	2,304	120	-	768	-	12,940
固定資産税	1,534	1,646	2,721	0	34	-	-	1,863	1,044	2,295	-	-	447	-	11,588
雑税	0	44	824	-	0	-	-	11	21	8	120	-	320	-	1,352
減価償却費	6,525	11,577	20,926	7	247	-	-	11,922	6,623	6,016	-	4	2,978	-	66,830
普通償却費	6,519	11,191	20,926	7	247	-	-	11,922	6,616	6,016	-	4	2,978	-	66,430
特別償却費	6	386	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	400
固定資産除却費	746	969	506	0	212	-	-	1,612	885	850	-	1	245	-	6,030
除却損	283	429	283	-	64	-	-	532	258	406	-	-	127	-	2,385
除却費用	463	539	222	0	148	-	-	1,079	626	443	-	1	118	-	3,645
原子力発電施設設 解体費	-	-	2,595	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,595
共有設備費等分担 額	33	52	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85
共有設備費等分担 額(貸方)	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	2,189	-	-	-	-	-	-	-	-	2,189
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	53,907	-	-	-	-	-	-	-	53,907
新工ネルギ一 等電源費	-	-	-	-	-	-	16,295	-	-	-	-	-	-	-	16,295
その他の電源費	-	-	-	-	-	-	37,611	-	-	-	-	-	-	-	37,611
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
卸使用済燃料再処 理等準備費	-	-	-	-	-	-	98	-	-	-	-	-	-	-	98
建設分担保連費振 替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	178	-	178
附帯事業営業費用 分担保連費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3
再工ネ特措法納付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,302	17,302
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,476	10,476
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,651	5,651
電力費振替勘定 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
合計	22,963	184,947	51,055	71	640	2,195	54,007	28,187	16,450	37,744	14,374	6	30,902	33,428	476,976

- (注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額1,794百万円が含まれている。なお、雑給のうちにも78百万円の退職給付引当金繰入額が含まれている。
2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額1,017百万円が含まれている。
3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額225百万円が含まれている。
4. 平成26年8月18日に「原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整理に関する省令」(平成26年経済産業省令第43号)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、当事業年度より「原子力損害賠償支援機構負担金」を「原賠・廃炉等支援機構負担金」に、「原子力損害賠償支援機構一般負担金」を「原賠・廃炉等支援機構一般負担金」にそれぞれ区分名称を変更している。

電気事業営業費用明細表
当事業年度
(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

区分	水力発電 費 (百万円)	火力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内火力発 電費 (百万円)	新工ネ ルギ一 等発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	448	-	448
給料手当	3,222	3,988	3,629	-	14	-	-	3,512	2,477	6,663	5,409	-	5,935	-	34,853
給料手当振替額 (貸方)	70	21	315	-	-	-	-	40	48	81	57	-	2	-	640
建設費への振替 額(貸方)	11	21	315	-	-	-	-	39	48	81	43	-	1	-	563
その他への振替 額(貸方)	59	0	-	-	-	-	-	1	0	0	14	-	0	-	76
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	313	-	313
厚生費	609	748	604	-	2	-	-	658	468	1,229	980	-	1,514	-	6,815
法定厚生費	500	624	507	-	2	-	-	546	384	1,031	826	-	1,030	-	5,455
一般厚生費	109	124	96	-	0	-	-	111	83	197	153	-	483	-	1,360
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,232	-	-	-	1,232
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	176	-	-	-	176
雑給	116	201	173	-	1	-	-	166	64	244	177	-	571	-	1,715
燃料費	-	102,372	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,396
石炭費	-	72,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,985
燃料油費	-	28,354	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,378
助燃費及び蒸気 料	-	703	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	703
運炭費及び運搬 費	-	328	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	328
使用済燃料再処理 等費	-	-	879	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	879
使用済燃料再処 理等発電費	-	-	66	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66
使用済燃料再処 理等既発電費	-	-	812	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	812
使用済燃料再処理 等準備費	-	-	234	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234
使用済燃料再処 理等発電準備費	-	-	234	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234
廃棄物処理費	-	9,068	1,542	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,611
消耗品費	41	800	241	0	0	-	-	157	38	546	429	-	561	-	2,817
修繕費	6,310	22,201	2,839	24	55	-	-	4,541	2,964	17,953	-	-	1,020	-	57,911
水利使用料	2,217	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,217
補償費	403	248	1	-	0	-	-	901	2	659	0	-	2	-	2,220
賃借料	207	527	120	0	3	-	-	308	96	1,881	-	0	1,366	-	4,514
託送料	-	-	-	-	-	-	-	660	-	1	-	-	-	-	661
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	114	-	-	-	-	-	-	114
委託費	221	686	4,803	5	7	-	-	1,329	256	3,600	3,534	-	4,021	-	17,954
損害保険料	0	15	341	-	-	-	-	0	5	2	-	-	4	-	371
原子力損害賠償資 金補助法負担金	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
原子力損害賠償 資金補助法一般 負担金	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
原賠・廃炉等支援 機構負担金	-	-	6,063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,063
原賠・廃炉等支 援機構一般負担 金	-	-	6,063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,063
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,139	-	1,095	-	3,234
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	540	-	540
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,062	-	1,062
諸費	231	457	980	0	3	-	-	214	51	336	1,093	2	2,779	-	6,151

区分	水力発電 費 (百万円)	火力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	新工ネ ルギ一 等発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89	-	-	-	89
諸税	1,522	1,703	3,326	0	25	-	-	1,866	1,063	2,308	116	-	739	-	12,670
固定資産税	1,521	1,652	2,550	0	25	-	-	1,859	1,043	2,296	-	-	460	-	11,411
雑税	0	50	775	-	0	-	-	6	19	11	116	-	278	-	1,259
減価償却費	6,269	11,447	19,012	7	176	-	-	11,698	6,482	5,903	-	8	2,689	-	63,696
普通償却費	6,269	11,062	19,012	7	176	-	-	11,698	6,476	5,903	-	8	2,689	-	63,305
特別償却費	0	385	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	391
固定資産除却費	394	611	587	2	0	-	-	1,771	1,013	1,322	-	7	399	-	6,111
除却損	135	140	204	-	0	-	-	548	266	363	-	-	326	-	1,984
除却費用	259	471	382	2	0	-	-	1,223	747	958	-	7	73	-	4,126
原子力発電施設解 体費	-	-	2,678	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,678
共有設備費等分担 額	34	52	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86
共有設備費等分担 額(貸方)	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	2,503	-	-	-	-	-	-	-	-	2,503
地帯間購入送電費	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	61,207	-	-	-	-	-	-	-	61,207
新工ネルギ一 等 電源費	-	-	-	-	-	-	23,923	-	-	-	-	-	-	-	23,923
その他の電源費	-	-	-	-	-	-	37,283	-	-	-	-	-	-	-	37,283
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
卸使用済燃料再処 理等準備費	-	-	-	-	-	-	81	-	-	-	-	-	-	-	81
建設分担関連費振 替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	153	-	153
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2
再工ネ特措法納付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,887	35,887
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,348	10,348
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,225	5,225
電力費振替勘定 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	16
合計	21,709	155,110	47,751	66	290	2,511	61,290	27,862	14,424	42,572	15,321	19	24,282	51,445	464,658

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額 2,746百万円が含まれている。なお、雑給のうちにも17百万円の退職給付引当金繰入額が含まれている。

2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額874百万円が含まれている。

3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額234百万円が含まれている。

附帯事業営業費用明細表
前事業年度
(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

区分	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
人件費	1	9	10
修繕費	-	260	260
減価償却費	-	437	437
その他	6	56	62
合計	7	764	771

附帯事業営業費用明細表
当事業年度
(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

区分	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
人件費	0	16	16
修繕費	-	288	288
減価償却費	-	373	373
その他	5	50	55
合計	5	728	733

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金						
				海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	47,273	145,671	3,297	294,008	
会計方針の変更による累積的影響額						3,346	3,346		3,346	
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	50,620	149,017	3,297	297,355	
当期変動額										
海外投資等損失準備金の積立				0		0	-		-	
海外投資等損失準備金の取崩							-		-	
剰余金の配当						10,441	10,441		10,441	
当期純利益						6,657	6,657		6,657	
自己株式の取得							-	15	15	
自己株式の処分						1	1	3	2	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	0	-	3,784	3,784	11	3,795	
当期末残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	46,835	145,233	3,309	293,559	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,564	-	6,564	300,572
会計方針の変更による累積的影響額				3,346
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,564	-	6,564	303,919
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
剰余金の配当				10,441
当期純利益				6,657
自己株式の取得				15
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,686	-	2,686	2,686
当期変動額合計	2,686	-	2,686	1,109
当期末残高	9,250	-	9,250	302,809

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金						
				海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	46,835	145,233	3,309	293,559	
会計方針の変更による累積的影響額							-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	46,835	145,233	3,309	293,559	
当期変動額										
海外投資等損失準備金の積立				0		0	-		-	
海外投資等損失準備金の取崩				1		1	-		-	
剰余金の配当						10,440	10,440		10,440	
当期純利益						8,723	8,723		8,723	
自己株式の取得							-	20	20	
自己株式の処分						0	0	2	1	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	1	-	1,716	1,717	18	1,736	
当期末残高	117,641	33,993	28,386	10	70,000	45,119	143,515	3,327	291,823	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,250	-	9,250	302,809
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,250	-	9,250	302,809
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
剰余金の配当				10,440
当期純利益				8,723
自己株式の取得				20
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,925	15	3,909	3,909
当期変動額合計	3,925	15	3,909	5,646
当期末残高	5,325	15	5,340	297,163

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

石炭、燃料油、バイオマス燃料及び一般貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

特殊品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当社の確定給付企業年金制度については、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を上回っているため、前払年金費用として計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(3)使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号。以下、「再処理等積立金法」という。）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率 0.6%（前事業年度1.5%））を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）12,653百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎事業年度均等額を計上していたが、平成20年度に再処理等積立金法の改正により再処理等費の見積額が減少したため、見直し後の引当金計上基準変更時差異未計上残高9,752百万円について、平成20年度から12年間にわたり毎事業年度均等の812百万円を計上している。当事業年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は3,250百万円である。

また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当事業年度末における未認識の見積差異は、12,822百万円（前事業年度末9,136百万円）となっている。

(4)使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。

(5)湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

（追加情報）

湯水準備引当金に関する省令（平成28年経済産業省令第53号）の施行

平成28年4月1日に「湯水準備引当金に関する省令」（平成28年経済産業省令第53号）が施行され、「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）（以下、「旧省令」という。）は廃止された。これにより、積立て又は取崩しの額及び積立ての限度額は、旧省令に基づく方法により算定した金額に、特定小売供給に係る販売電力量を電気事業に係る販売電力量で除して得た値（特定小売供給割合）を乗じて算定する方法に変更となった。また、電気事業法（昭和39年法律第170号）第36条第1項の規定が適用されないこととなった場合には、湯水準備引当金の残高を取り崩し、当該取り崩した額に相当する金額を繰越利益剰余金に振り替えることとなった。

なお、この変更に伴う影響は未定である。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建支払予定額の一部

(3)ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2)特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法によっている。

(3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更した。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、この変更に伴う影響はない。

（貸借対照表関係）

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額（累計）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
電気事業固定資産	56,023百万円	56,289百万円
水力発電設備	17,997	18,053
汽力発電設備	5,147	5,135
原子力発電設備	91	91
内燃力発電設備	9	7
新エネルギー等発電設備	202	202
送電設備	14,921	14,883
変電設備	3,461	3,619
配電設備	9,387	9,499
業務設備	4,804	4,797
事業外固定資産	1,129	1,191
合計	57,153	57,481

2 担保資産及び担保付債務

総財産を社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	465,475百万円	475,475百万円
(株)日本政策投資銀行からの借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	48,042	51,852
金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任した社債	110,370	80,700

3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
社債	60,000百万円	50,475百万円
長期借入金	23,689	36,979
リース債務	-	1
雑固定負債	3,347	2,516
合計	87,036	89,973

4 未払税金には次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法人税及び住民税	4,207百万円	516百万円
事業税	2,902	2,421
電源開発促進税	951	950
消費税等	7,706	1,242
その他	348	314
合計	16,116	5,446

5 湯水準備引当金

電気事業法(昭和39年法律第170号)第36条に基づく引当金である。

6 偶発債務

以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
日本原燃(株)	37,852百万円	36,959百万円
日本原子力発電(株)	17,492	17,492
(株)パワー・アンド・IT	1,300	1,300
合計	56,645	55,752

以下の会社が発行する社債に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
日本原燃(株)	1,212百万円	404百万円

社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務（＊）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
第245回国内普通社債	29,670百万円	- 百万円
第248回国内普通社債	22,500	22,500
第250回国内普通社債	28,200	28,200
第281回国内普通社債	30,000	30,000
合計	110,370	80,700

金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。

（＊）契約先別の偶発債務残高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)みずほ銀行	100,370百万円	70,700百万円
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000	10,000

7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額
熱供給受託事業

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
専用固定資産	1,014百万円	856百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	1	3
合計	1,016	859

設備貸付事業

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
専用固定資産	1,524百万円	1,312百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	1	2
合計	1,525	1,314

（損益計算書関係）

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	509百万円	580百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,374	8,146	3,771

当事業年度末(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,374	10,355	5,980

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
子会社株式(百万円)	20,013	20,013
関連会社株式(百万円)	2,602	2,602

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	12,056	12,693
資産除去債務	9,062	8,853
湯水準備引当金	4,801	6,009
退職給付引当金	5,543	5,354
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	4,720	4,086
使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金	2,132	2,151
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	2,173	1,972
未払事業税	835	682
その他	13,081	12,147
繰延税金資産小計	54,406	53,951
評価性引当額	7,210	7,486
繰延税金資産合計	47,196	46,465
繰延税金負債		
資産除去債務相当資産	7,243	7,013
前払年金費用	3,472	5,281
その他有価証券評価差額金	3,703	2,070
その他	4	10
繰延税金負債合計	14,424	14,375
繰延税金資産の純額	32,771	32,089

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	30.7	28.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.8	6.8
評価性引当額	11.7	3.5
永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
永久に益金に算入されない項目	0.9	1.3
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8	38.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げが行われることとなった。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産の純額が896百万円減少し、その他有価証券評価差額金が62百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、法人税等調整額(借方)が959百万円それぞれ増加している。

【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表(1)】

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価 (百万円)	工事費 負担金 等 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳 簿価額 (百万円)	帳簿原 価増加 額 (百万円)	工事費 負担金 等増加 額 (百万円)	減価償 却累計 額増加 額 (百万円)	帳簿原 価減少 額 (百万円)	工事費 負担金 等減少 額 (百万円)	減価償 却累計 額減少 額 (百万円)	帳簿原価 (百万円)	工事費 負担金 等 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳 簿価額 (百万円)		
電気事業固定資産	3,337,825	56,023	2,447,878	833,924	45,432	633	63,784	23,757	368	18,372	3,359,501	56,289	2,493,290	809,922	99,938	
水力発電設備	440,845	17,997	322,559	100,288	7,532	69	6,316	1,964	12	1,806	446,413	18,053	327,069	101,290	3,063	
火力発電設備	839,816	5,147	722,777	111,890	8,407	-	11,449	3,348	12	3,190	844,875	5,135	731,036	108,703	34,805	
原子力発電設備	740,883	91	563,281	177,509	5,950	-	19,012	3,610	-	733	743,222	91	581,560	161,570	4,031	(注) 1
内燃力発電設備	314	9	265	39	25	-	7	2	1	0	336	7	272	56	-	
新エネルギー等発電設備	4,059	202	1,072	2,785	9	-	174	-	-	-	4,069	202	1,246	2,620	1,572	
送電設備	473,934	14,921	292,131	166,881	7,378	103	11,729	3,239	142	2,400	478,073	14,883	301,460	161,729	17,638	
変電設備	328,601	3,461	237,170	87,969	6,498	158	6,490	5,256	1	4,957	329,843	3,619	238,704	87,520	27,541	
配電設備	398,267	9,387	234,523	154,356	6,923	298	5,905	2,271	186	1,572	402,919	9,499	238,856	154,562	668	
業務設備	110,975	4,804	74,035	32,134	2,635	3	2,690	4,062	10	3,711	109,548	4,797	73,014	31,736	10,616	
貸付設備	127	-	59	67	72	-	8	0	-	0	199	-	68	130	-	
附帯事業固定資産	9,405	-	6,858	2,547	-	-	372	-	-	-	9,405	-	7,230	2,174	-	
事業外固定資産	12,676	1,129	1,242	10,303	116	96	26	376 (18)	34	223	12,415	1,191	1,045	10,178	11,131	(注) 2
固定資産仮勘定	80,893	-	-	80,893	96,831	-	-	44,287	-	-	133,436	-	-	133,436	-	
建設仮勘定	80,879	-	-	80,879	94,456	-	-	41,950	-	-	133,385	-	-	133,385	-	
除却仮勘定	13	-	-	13	2,374	-	-	2,337	-	-	50	-	-	50	-	

(注) 1. 原子力発電設備の期末残高のうち特定原子力発電施設に係る資産除去債務相当資産の帳簿原価(再掲)は25,091百万円である。

2. 「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

科目	期首残高(百万円)	期中増減額		期末残高(百万円)	摘要
		増加額(百万円)	減少額(百万円)		
核燃料	105,023	8,664	5,282	108,405	
装荷核燃料	26,219	-	-	26,219	
加工中等核燃料	78,804	8,664	5,282	82,186	
長期前払費用	1,913	6,101	6,509	1,506	

【固定資産期中増減明細表(2) (無形固定資産再掲)】
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)			
水利権	6,438	-	-	6,356	82	
共用水路利用権	1,267	-	-	1,267	-	
下流増負担金	623	-	-	616	6	
共同溝負担金	703	9	-	537	174	
電気通信施設利用権	800	-	-	644	155	
電気ガス供給施設利用権	605	-	-	477	127	
水道施設利用権	1,419	0	0	1,412	6	
温泉利用権	49	-	-	48	0	
港湾施設利用権	184	-	-	177	6	
電話加入権	73	-	0	-	73	
借地権	1,088	1	2 (1)	-	1,087	(注) 1
地役権	34,895	238	53	19,132	15,948 (15,678)	(注) 2
諸施設利用権	227	-	-	227	-	
のれん	962	-	-	962	-	
ダム使用权	91	-	-	18	72	
合計	49,431	249	56	31,880	17,743	

(注) 1 . 「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 . 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象のものである。

【減価償却費等明細表】

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	221,193	4,427	178,989	42,204	80.9
水力発電設備	16,501	247	13,273	3,228	80.4
汽力発電設備	35,060	377	31,748	3,311	90.6
原子力発電設備	93,060	2,376	75,839	17,220	81.5
内燃力発電設備	49	1	21	27	43.8
送電設備	405	12	245	159	60.7
変電設備	14,494	300	10,587	3,907	73.0
配電設備	1,063	42	602	461	56.6
業務設備	60,551	1,068	46,665	13,885	77.1
その他の設備	8	0	5	2	72.1
構築物	1,159,533	19,671	767,591	391,942	66.2
水力発電設備	248,466	2,932	180,282	68,184	72.6
汽力発電設備	101,475	1,570	74,691	26,783	73.6
原子力発電設備	79,028	1,976	45,475	33,552	57.5
送電設備	370,318	8,077	250,326	119,991	67.6
配電設備	360,165	5,110	216,784	143,381	60.2
その他の設備	78	3	30	47	39.4
機械装置	1,736,544	36,629	1,497,204	239,339	86.2
水力発電設備	152,053	3,051	124,882	27,170	82.1
汽力発電設備	665,813	9,414	621,065	44,748	93.3
原子力発電設備	533,903	14,175	453,656	80,246	85.0
内燃力発電設備	275	5	247	27	89.9
新エネルギー等発電設備	2,289	173	1,244	1,045	54.3
送電設備	40,671	1,745	30,616	10,054	75.3
変電設備	285,222	6,133	227,097	58,124	79.6
配電設備	27,436	533	17,690	9,746	64.5
業務設備	28,766	1,391	20,672	8,093	71.9
その他の設備	113	5	32	80	28.5
備品	20,428	1,019	17,452	2,975	85.4
水力発電設備	383	11	336	46	87.9
汽力発電設備	1,711	59	1,525	185	89.1
原子力発電設備	7,806	469	6,360	1,446	81.5
内燃力発電設備	4	0	3	1	75.7
送電設備	1,007	48	816	190	81.1
変電設備	1,106	45	937	168	84.7
配電設備	3,571	185	3,214	357	90.0
業務設備	4,836	198	4,257	578	88.0
リース資産	320	46	177	143	55.3
水力発電設備	17	3	5	12	31.0
汽力発電設備	3	0	2	0	76.7
原子力発電設備	117	14	63	54	53.6
送電設備	3	0	2	0	76.7
変電設備	14	2	6	7	46.8
配電設備	44	7	26	18	58.7
業務設備	118	17	70	48	59.2
有形固定資産計	3,138,019	61,794	2,461,415	676,604	78.4

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
水利権	6,438	9	6,356	82	98.7
共用水路利用権	1,267	-	1,267	-	100.0
下流増負担金	623	2	616	6	99.0
共同溝負担金	712	23	537	174	75.4
電気通信施設利用権	800	14	644	155	80.6
電気ガス供給施設利用権	605	29	477	127	78.9
水道施設利用権	1,416	0	1,409	6	99.5
温泉利用権	49	1	48	0	98.4
港湾施設利用権	184	26	177	6	96.5
地役権	34,807	1,785	19,128	15,678	55.0
諸施設利用権	227	-	227	-	100.0
のれん	962	-	962	-	100.0
ダム使用権	91	3	18	72	20.6
無形固定資産計	48,187	1,895	31,875	16,312	66.1
電気事業固定資産 合計	3,186,207	63,689	2,493,290	692,916	78.3
附帯事業固定資産	9,405	372	7,230	2,174	76.9
事業外固定資産	1,201	22	1,045	156	87.0

(注) 電気事業固定資産の当期償却額63,689百万円には、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に基づく雑流動資産からの振替額8百万円が含まれていない。

【長期投資及び短期投資明細表】
(平成28年3月31日現在)

		銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
長期投資	株式	(その他有価証券)				
		日本原燃(株)	1,772,840	17,728	17,728	
		日本原子力発電(株)	1,565,658	15,656	15,656	
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	22,118,669	2,664	3,273	
		(株)北國銀行	6,691,236	542	1,980	
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	10,362,870	2,607	1,741	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440	230	1,379	
		ITホールディングス(株)	318,992	12	849	
		西日本旅客鉄道(株)	120,000	468	833	
		セーレン(株)	577,500	308	730	
		富士電機(株)	1,738,115	82	676	
		その他104銘柄	9,466,163	5,237	4,683	
			計	57,377,483	45,540	49,534
長期投資	諸有価証券	種類	取得価額又は出 資総額(百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要	
		(その他有価証券)				
		出資証券	636	636		
		その他	23	5		
	計	660	642			
長期投資	その他の長期投資	種類	金額(百万円)	摘要		
		出資金	240			
		雑口	3,273			
		計	3,514			
	合計	53,690	-			

【引当金明細表】

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	166	143	91	0	217	「期中減少額・その他」は、 洗替計算の差額による取崩し である。
退職給付引当金	19,252	11,589	11,725		19,116	
使用済燃料再処理等引当金	10,239	874	4,989	-	6,124	
使用済燃料再処理等準備引当金	5,872	234	-	-	6,107	
湯水準備引当金	16,673	4,807	-	-	21,481	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、富山市において発行する北日本新聞、東京都において発行する日本経済新聞及び大阪市において発行する産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.rikuden.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第91期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成27年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成27年7月28日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類(普通 社債)及びその添付書類			平成27年9月11日 平成27年12月4日 平成28年2月19日 平成28年4月15日 平成28年6月10日 北陸財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第92期第1四半期 (第92期第2四半期 (第92期第3四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	平成27年7月28日 関東財務局長に提出 平成27年10月29日 関東財務局長に提出 平成28年1月28日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	(第91期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	平成27年4月27日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書			平成27年7月6日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電力株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸電力株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽 龍三	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田光 完治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 正房	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。